

事務事業シート

事業番号	1	所管課	子ども青少年課		課長名	大 貫 雅 巳	
事業名	児童養護施設等整備事業						
位置づけ に お け る 画 像	基本目標	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市					
	政策の基本方向	2 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくります					
	施策名	4 子育て環境の充実					
事業開始年度	平成22年度						
根拠法令等	相模原市児童養護施設等整備費補助金交付要綱及び相模原市児童養護施設等建設費借入償還金補助金交付要綱						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先: 社会福祉法人)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	児童養護施設等の整備に要する費用の一部を補助することにより、市内への設置促進を図り、もって、社会的養護を必要とする児童等の支援体制を充実する。					
	対象 (誰・何を対象に)	社会的養護を必要とする児童等 社会的養護(厚生労働省ホームページより) 社会的養護とは、保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことです。 社会的養護は、「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」を理念として行われています。					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		新たに整備した児童養護施設等の定員数	人	0	0	67	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>公募によって選考した社会福祉法人の施設整備事業に対し、補助をする。 施設整備補助(施設の建設に要する費用に対して補助するもの) 国の補助である次世代育成支援対策施設整備交付金の対象事業として採択された施設整備事業を対象とし、補助を行う。 土地の取得及び造成に要する費用は除く。 借入償還金補助(施設の建設のための借入償還金に対して補助するもの) 借入金の約定返済元金(繰上償還金は除く。)及び借入金の約定返済利子(延滞利子は除く。)の4分の3を補助する。 土地の取得及び造成に要する費用は除く。</p> <p>【参考: H24・H25における整備事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 設置主体 社会福祉法人 中心会 設置場所 南区新戸905番1 施設種別 乳児院(22人定員)、児童養護施設(45人定員) 合築による整備 施設概要 (1)構 造 鉄筋コンクリート造3階建 (2)面 積 建築面積1,178.83㎡ 延床面積3,025.83㎡ (3)工 期 平成25年1月29日～平成26年2月28日 (4)主な設備 全室小規模(乳児院4人～6人、児童養護施設6人～8人)のユニットケア、集会室、心理療法室、相談室、親子生活訓練室、事務室等 開所日 平成26年4月1日 					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	0千円	32,069千円	289,000千円		
		従事者数	0.00人	0.50人	0.50人		
		概算人件費	0千円	3,395千円	3,415千円		
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	0人	0人	0人		
		概算人件費	0千円	0千円	0千円		
	人件費合計		0千円	3,395千円	3,415千円		
総事業費		0千円	35,464千円	292,415千円			
対象件数一件あたりの事業費		千円	千円	4,364.40千円			
市民一人あたりの事業費		0円	49円	406円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		0千円	21,377千円	192,408千円		
	受益者負担金		0千円	0千円	0千円		
	その他()		0千円	0千円	0千円		
一般財源		0千円	10,692千円	96,592千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	施設整備補助		288,613 千円			
	償還金(約定返済利子)の補助		387 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	整備が完了した施設数	人	0	0	2	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円		146,207.5	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<p>「児童相談所設置に伴う児童福祉施設整備の基本的な考え方」において、児童等の措置先となる児童福祉施設の中でも優先して整備すべき施設であると位置付けた乳児院及び児童養護施設の整備が完了し、社会的養護を必要とする児童等の支援体制が充実した。</p> <p>特に乳児院については、市内に初の施設であり、基本的な考え方において必要と見込んでいた定員分の施設整備が完了した。</p> <p>予定どおり平成26年4月に施設の開所となったことから、今後は、児童等の状況に配慮しつつ計画的な入所をすすめ、適切な支援を提供していく。</p> <p>参考H26.7.2時点の入所者数 乳児院3人 児童養護施設20人</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	施設定員数	人	0	0	67	
事業の沿革等	平成22年4月の政令指定都市移行時に、乳児院及び児童養護施設の整備の方向性を定めた「児童相談所設置に伴う児童福祉施設整備の基本的な考え方」に基づき、施設整備補助金交付要綱及び借入償還金補助金交付要綱を定めたことにより実施					
他市の状況	児童相談所を設置する県内自治体(神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市)において、同様の事業を実施している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	社会的養護を必要とする児童等の増加、虐待等子どもの抱える背景の多様化・複雑化により、社会的養護体制の質・量の充実に図ることが重要であり、必要性の高い事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	施設の整備促進を図ることにより、施設への入所が必要な児童等に対し、適切な支援の提供が可能となるほか、施設の機能(設備や専門職員の配置)を活かして、子育て短期支援事業の実施や地域の子育て家庭等との交流事業を通じて、地域の児童福祉に関する社会資源として大きな役割を果たしている。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	民間事業者(社会福祉法人)による施設整備を促進することで、民間の持つ専門的な知識や技術などを活用するとともに、経費の削減を図っている。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	社会的養護を必要とする児童等の増加、虐待等子どもの抱える背景の多様化・複雑化に対応すべく、社会的養護体制の質・量の充実に図る本事業は、必要性、有効性、効率性ともに高いものであるため、今後も本事業を継続していく。					

事務事業シート

事業番号	2	所管課	保育課		課長名	阿部 菊良		
事業名	保育所待機児童対策推進事業							
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市						
	政策の基本方向	2 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ社会をつくれます						
	施策名	4 子育て環境の充実						
事業開始年度								
根拠法令等	児童福祉法・相模原市民間保育所施設整備費及び設備整備費補助金交付要綱・相模原市認定保育室助成金交付要綱							
実施方法	直接実施							
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)							
	補助金(補助先: 認可保育所、認定保育室等)							
	その他()							
事業概要	目的 (何のために)	女性の就労増加や駅周辺の大規模マンション建設などから本市の保育所入所申込者が増加傾向にあることから保育所待機児童が生じている。こうしたなか、住み慣れた地域で安心して子どもを育てることができるよう保育環境の充実を図り、早急に保育所待機児童を解消する必要がある。						
	対象 (誰・何を対象に)	保育所への入所を希望する者						
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数		
		保育所入所申込者数	人	9,580	9,876	10,435		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の新設、分園の設置、既存施設の定員改定により保育所の定員増を図った。 新設(2園) 分園(3箇所) 定員増(325人) ・国の待機児童解消加速化プランの活用により、平成27年4月に予定される子ども・子育て支援新制度施行前に、認定保育室等による小規模保育事業の先行実施したほか、認定保育室の認可化移行支援を行った。 ・保育士等処遇改善臨時特例事業を活用した保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善を行う保育所へ資金の交付し、処遇改善を図った。 ・利用者への相談体制の充実により、認定保育室や認定こども園、幼稚園での預かり保育の利用促進に取り組んだ。 ・保育専門相談員の配置により相談体制の充実を図るほか、入所保留者に認可保育所以外の多様な保育サービスについて情報提供を行った。 						
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	1,595,444 千円	2,020,219 千円	1,105,332 千円		
			概算人件費	9.00 人	9.00 人	8.00 人		
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	64,530 千円	61,110 千円	54,640 千円		
	概算人件費		人	人	人			
	人件費 合計		千円	千円	千円			
	総事業費		64,530 千円	61,110 千円	54,640 千円			
対象件数一件あたりの事業費		1,659,974 千円	2,081,329 千円	1,159,972 千円				
市民一人あたりの事業費		173.27 千円	210.75 千円	111.16 千円				
市民一人あたりの事業費		2,307 円	2,892 円	1,610 円				
財源内訳	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金	受益者負担金	666,999 千円	803,435 千円	250,318 千円			
		その他()	1,082 千円	2,825 千円	2,338 千円			
		一般財源	162,600 千円	467,838 千円	千円			
一般財源		764,763 千円	746,121 千円	852,676 千円				

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	施設整備補助金		319,677 千円			
	認定保育室補助金		747,244 千円			
	保育専門相談事業		1,608 千円			
	家庭的保育事業		36,803 千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	認可保育所の定員数		人	8,773	9,263	9,588
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	189.2	224.7	121.0
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	認定保育室の定員数		人	1,467	1,484	1,573
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	1,131.5	1,402.5	737.4
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	平成23年度からの3年間で1,375人の保育所定員増を図り、平成25年度においては、認可保育所の新設、分園の設置、既存施設の定員改定により325人の定員を増やしたほか、平成25年12月から各区のこども家庭相談課に保育専門相談員を配置し、相談体制の充実を図った。					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	待機児童数		人	244	132	93
事業の沿革等	昭和23年度 認可保育所運営開始 平成15年4月 認定保育事業開始 平成23年4月 家庭的保育事業開始 平成25年12月 保育専門相談員の配置					
他市の状況	平成26年4月1日待機児童数 千葉市、新潟市、名古屋市、京都市、岡山市、北九州市、福岡市 0人 札幌市323人、仙台市570人、さいたま市128人、川崎市62人、横浜市20人、静岡市153人、浜松市315人、大阪市210人、堺市23人、神戸市123人、広島市447人、熊本市319人					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	増大、多様化する保育需要に対応するとともに子育て環境の充実を図るため、保育所の新設等による定員増や相談体制の充実等により待機児童解消に向け取り組んできたが、平成26年4月1日現在93人の待機児童が生じており、待機児童解消に向けた更なる取組が必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	これまで保育所の追加整備や認定保育室の利用促進など待機児童の早期解消に向けた取組に加え、他市の効果的な事例や推進体制も参考にしながら取組を進めており、着実に待機児童は減少していることから、有効な事業である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	子ども・子育て支援法に基づき策定する子ども・子育て支援事業計画(計画期間:H27年度~H31年度)において、市内の一定の区域ごとの保育需要を見込むことで、より効率的な保育環境の充実を図る。					
評価の区分		(評価に関する説明)				
拡充		長引く景気の低迷や女性の就労増加などにより増加傾向が続く保育需要に対応するため、待機児童対策の更なる充実に取り組む必要がある。				

事務事業シート

事業番号	3	所管課	高齢者支援課	課長名	椎名 孝	
事業名	地域包括支援センター運営事業					
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	3 高齢者がいきいきと暮らせる社会をつくります				
	施策名	7 高齢者を支える地域ケア体制の推進				
事業開始年度	平成18年度					
根拠法令等	介護保険法					
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 社会福祉法人等)					
	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	高齢者の身近な総合相談・支援の窓口としての役割を持つ「高齢者支援センター(地域包括支援センター)」の運営を行い、高齢者を支える地域包括ケア体制の充実を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	主に65歳以上の高齢者及びその家族				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		高齢者人口	人	136,036	141,737	150,388
	事業内容 (手段・手法など)	<p>市内22か所に社会福祉法人等へ委託して「高齢者支援センター(地域包括支援センター)」を設置し、高齢者の保健、福祉、介護及び介護予防に関する様々な相談や権利擁護業務等を実施している。</p> <p>また、高齢者支援センターの公正・中立性を確保し、その円滑かつ適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営協議会を設置し、関係者による協議や評価を行っている。</p>				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	691,106 千円	730,347 千円	768,810 千円	
		従事者数	17.00 人	17.00 人	17.00 人	
		概算人件費	121,890 千円	115,430 千円	116,110 千円	
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		121,890 千円	115,430 千円	116,110 千円	
総事業費		812,996 千円	845,777 千円	884,920 千円		
対象件数一件あたりの事業費		5.98 千円	5.97 千円	5.88 千円		
市民一人あたりの事業費		1,130 円	1,175 円	1,228 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		603,814 千円	706,202 千円	768,810 千円	
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		87,292 千円	24,145 千円	0 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		地域包括支援センター運営事業委託		740,061 千円		
		地域包括支援センターシステム保守委託		15,531 千円		
		地域包括支援センター第三者評価委託		2,363 千円		
		地域包括支援センター運営協議会		416 千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	初回相談件数		件	4,815	6,690	8,235
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	168.8	126.4	107.5
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	二次予防事業対象者への面接数		件	795	1,697	2,031
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	1,022.6	498.4	435.7
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>高齢者に対して身近で親しみのある地域包括支援センターとなるよう、事務室の地区中心部への移転を進めるとともに、愛称を募集した結果、「高齢者支援センター」に決定した。 また、効果的なセンター運営が行えるよう、職員の増員や研修の充実さらに客観的な視点での第三者評価に取組むなどセンターの機能強化等を図った。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	地区中心部へのセンター移転数		箇所	0	4	2
	地域包括支援センター認知度(高齢者一般調査)		%	30.8	30.8	34.9
事業の沿革等	<p>平成6年度に本市の地域の高齢者等の相談窓口として、在宅介護支援センターを設置していたが、平成18年4月の介護保険制度の改正により、地域支援事業が創設され、包括的支援事業を行うことを目的として、高齢者支援センター(地域包括支援センター)へ移行。平成21年4月で、市内22箇所に移行が完了した。また、平成24年度から地域包括支援センター運営協議会を附属機関へ位置づけた。</p>					
他市の状況	<p>介護保険法に基づき設置されているため、全国的に設置・運営が行われている。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的・継続的に提供される地域包括ケアシステムを構築していくため介護保険法により設置が義務づけられており、高齢者等の相談窓口として公益性・必需性ともに高く、高齢化が進行する中、さらなるニーズの増加が見込まれる。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>地域包括ケアシステムを構築していくため、その中核的機関である高齢者支援センターに求められる成果を十分に果たしている。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>高齢者支援センターの運営については、センターの自己評価のみでなく、一定の基準に基づく第三者による評価を行い、センターの様々な事業等における重層的なPDCAサイクルを構築し、さらなる質の向上や効果的、効率的な運営に取り組んでいる。</p>					
評価の区分	(評価に関する説明)					
拡充	<p>今後、本格的な高齢化が進行し高齢者人口の大幅な増加が見込まれることに加え、平成27年度に予定されている介護保険制度の大幅な改正を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者支援センターの機能強化を図っていく必要がある。 こうしたことから、高齢者人口が1万人を超える日常生活圏域については、圏域を分割し、分割後の圏域にセンターを設置し利便性の向上を図るなどセンターの充実に努めていく。</p>					

事務事業シート

事業番号	4	所管課	高齢政策課		課長名	矢澤正明	
事業名	特別養護老人ホーム等建設費補助金						
位置おける画 に総合計 おける画	基本目標	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市					
	政策の基本方向	3 高齢者がいきいきと暮らせる社会をつくります					
	施策名	7 高齢者を支える地域ケア体制の推進					
事業開始年度	平成4年度						
根拠法令等	相模原市特別養護老人ホーム等高齢者福祉施設整備費補助金交付要綱						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先: 特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	社会福祉法人による特別養護老人ホームの整備に要する費用の一部を負担することにより、市内への整備促進を図り、常に介護が必要で在宅での生活が困難な高齢者等の養護体制を充実する。					
	対象 (誰・何を対象に)	常に介護が必要で在宅での生活が困難な高齢者等					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		特別養護老人ホーム等整備床数	床	380	269	250	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>公募によって選考した特別養護老人ホーム等を建設しようとする社会福祉法人に対し、整備に要する費用の一部を負担している。 補助額: 4,500千円/1床 ・補助に当たっては、施設建設が2カ年に渡ることから、建設初年度には工事進捗率の30%、 竣工年度に70%を交付 ・補助金の財源は特定財源として合併特例債(充当率95%)を活用</p> <p>なお、整備数は市高齢者保健福祉計画に基づくものであり、平成25年度の実績は次のとおり。</p> <p>平成25年度整備完了施設 特別養護老人ホーム相模原すみれ園(中央区東大沼3-29-47-1) 120床 介護老人福祉施設ラベ相模原 (南区当麻3539-1) 130床</p>					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	1,890,000千円	1,235,700千円	1,288,800千円		
		従事者数	0.30人	0.30人	0.20人		
		概算人件費	2,151千円	2,037千円	1,366千円		
	嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	0人	0人	0人		
		概算人件費	0千円	0千円	0千円		
	人件費合計		2,151千円	2,037千円	1,366千円		
総事業費		1,892,151千円	1,237,737千円	1,290,166千円			
対象件数一件あたりの事業費		4,979.34千円	4,601.25千円	5,160.66千円			
市民一人あたりの事業費		2,630円	1,720円	1,790円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		0千円	0千円	0千円		
	受益者負担金		0千円	0千円	0千円		
	その他()		1,795,300千円	1,173,700千円	1,224,300千円		
一般財源		94,700千円	62,000千円	64,500千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	補助金			1,288,800 千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	特別養護老人ホーム整備床数	床	380	269	250	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	4,979.3	4,601.3	5,160.7	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>特別養護老人ホーム入所待機者(要介護4及び5)数は、着実に減少している。 【特養入所待機者(要介護4及び5)数:1183人(H23) 895人(H25)】</p> <p>今後は、団塊の世代が75歳以上になる平成37年度を見据えた上で、施設整備計画を定めるとともに、増大する介護需要に適切に対応するため、高齢者が住み慣れた地域、在宅で継続して生活ができるよう、在宅サービスや地域密着型サービスの更なる充実について検討する。</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	特別養護老人ホーム入所待機者(要介護4及び5)	人	1183	1003	895	
	後期高齢者人口100人当たり床数	床	3.72	4.13	4.29	
事業の沿革等	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度までは国庫補助制度有。 平成22年度から合併特例債を活用。 					
他市の状況	政令市20市のうち、補助制度がないのは岡山市及び北九州市の2市。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	在宅での介護が困難な要介護者(特に4及び5)で施設への入所を希望している方(入所待機者)の解消を図るためには、必要床数を確保することが重要であることから、施設を建設しようとする社会福祉法人に対し補助金を交付し、設置者負担の軽減を図り、整備の促進をするものである。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	計画的な整備促進をしており、計画に沿った募集には、着実に公募床数を超える応募がある。また、特別養護老人ホーム入所待機者数は着実に減少していることから、有効的な事業である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	民間事業者(社会福祉法人)による施設整備を促進することで、民間の持つ専門的知識・技術を活用するとともに、経費の抑制を図っている。今後、より効率性を高めるため、補助金額の妥当性について、施設設置誘導の観点及び入所者の負担軽減の観点から検証を行う予定である。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
改善	<p>在宅の重度要介護者の特養への入所待機者の解消を図るためには、有効な補助金であり、今後の高齢化の進行、特に団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年を見据え、また、それに伴う要介護認定者の増加推計を勘案すると、介護需要は一層高まることから、施設の整備を進める必要がある。一方、高齢者が、住み慣れた地域、在宅で継続して生活していくためには、施設整備だけでなく、在宅サービスや地域密着型サービスの整備を進める必要がある。</p> <p>こうしたことから、今後は、在宅サービスや地域密着型サービスの整備とのバランスをとりつつ、施設整備を進めることが必要である。</p> <p>また、補助金額の妥当性について、他の政令市の状況を勘案しながら検証し、金額設定について検討を行う。</p>					

事務事業シート

事業番号	5	所管課	障害政策課	課長名	河崎 利之	
事業名	障害福祉相談事業					
位置づけ に お け る 画 像	基本目標	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市				
	政策の基本方向	4 障害者がいきいきと暮らせる社会をつくります				
	施策名	8 障害者の自立支援と社会参加				
事業開始年度	平成15年度					
根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、市障害福祉相談員設置要綱 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 他					
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 社会福祉法人)					
	補助金(補助先:) その他(委嘱)					
事業概要	目的 (何のために)	障害福祉相談員 障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障害者に対する援護思想の普及など、障害のある者の福祉の増進に資することを目的とする。 基幹相談支援センター(障害者相談支援キーステーション含む) 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域における相談支援の拠点として、総合的かつ専門的な相談への対応や人材育成、関係機関との連携支援などを行う				
	対象 (誰・何を対象に)	市内の障害者及びその家族、相談支援事業所等				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		相談件数	件	1,487	5,836	8,442
	事業内容 (手段・手法など)	障害福祉相談員 ・障害福祉団体等から推薦のあった者等のうち、市長が適当と認められる者に委嘱し、委嘱を行った者に対しては、年1回の研修を実施 ・障害者の養育、生活等に関する相談に応じ、必要な助言を行うとともに、日常的援助活動を行う ・障害者の施設入所、就学、就職、施設利用等に関し、関係機関に協力 基幹相談支援センター(障害者相談支援キーステーションを含む) ・専門かつ総合的な相談支援、人材育成、地域相談支援体制の連携・強化 ・権利擁護・虐待の防止 ・障害者の就労相談				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	18,955 千円	15,654 千円	31,396 千円	
		従事者数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		概算人件費	717 千円	679 千円	683 千円	
		嘱託職員・臨時職員等	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
		人件費 合計	717 千円	679 千円	683 千円	
	総事業費	19,672 千円	16,333 千円	32,079 千円		
	対象件数一件あたりの事業費	13.23 千円	2.80 千円	3.80 千円		
	市民一人あたりの事業費	27 円	23 円	45 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
		国・県支出金	千円	千円	千円	
		受益者負担金	千円	千円	千円	
		その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	18,955 千円	15,654 千円	31,396 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	相談員謝礼			888 千円		
	基幹相談支援センター運営事業委託			30,407 千円		
				千円		
				千円		
活動実績 1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	障害福祉相談員実践活動及び相談・助言件数		件	1,487	1,581	1,736
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	13.2	10.3	18.5
活動実績 2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	基幹相談支援センター等相談件数		件	0	4,255	6,706
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	#DIV/0!	3.8	4.8
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	それぞれの役割の中で活動している本市の相談支援については、利用者から一定の評価をいただいている。今後も障害福祉相談員や相談支援事業所など様々な相談窓口が連携し対応できるよう、引き続き相談支援の充実に努めていく。					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	計画相談支援における障害のある方の満足度		%	-	-	58.1
事業の沿革等	<p>障害福祉相談員</p> <p>平成15年度： 中核市移行に伴う権限移譲により、相模原市障害福祉相談員を新規設置</p> <p>平成18年度： 合併に伴い、津久井・相模湖地域を担当する相談員を新規設置</p> <p>精神障害相談員を新規設置</p> <p>平成19年度： 合併に伴い、城山地域を担当する相談員を新規設置</p> <p>基幹相談支援センター</p> <p>平成24年度： 障害者自立支援法等の一部改正により設置(相模原市社会福祉事業団へ委託)</p> <p>平成24年10月： モデル事業「みなみ障害者相談ステーション」を市南区保健福祉センター内に開設し実施</p>					
	他市の状況					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	障害のある方やご家族が抱える福祉サービスの提供に関する相談、生活に関する相談など様々な相談に応じ、必要な支援の提供や相談内容の解決に必要な関係機関との調整等は重要な支援であり、必要性の高い事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	障害福祉相談員は相談者と同じ障害があることなどを強みとして、それを生かした相談支援ができています。また、基幹相談支援センター等においては、顔の見える関係が構築され、困難ケースの対応においても、官民協働により迅速かつきめ細やかな支援を行うなど、効果的な取組となっている。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	障害福祉相談員は同じ障害のあることで、障害者の気持ちに寄り添うことができる。障害者相談支援キーステーションは同一施設内に民間相談支援事業所の相談支援専門員と行政職員がいることで、迅速な対応を可能としている。					
評価の区分		(評価に関する説明)				
現状維持		<p>障害のある方やご家族が抱える福祉サービスの提供に関する相談、生活に関する相談など様々な相談に応じ、個々の状況に合った支援の提供や関係機関との調整等を行うことは必要性の高い事業である。そのため、地域で暮らす人材を活用した身近で安心して相談できる場や、相談内容に対し専門性を持ってきめ細やかに対応するほか、相談者が抱える様々な状況に総合的に対応できる相談の場が必要である。</p> <p>こうしたことから、大圏域に「基幹相談支援センター」、中圏域に「障害者相談支援キーステーション」、小圏域に相談支援事業所の設置、及び障害福祉相談員の配置などの体制整備を進め、相談支援を行っており、利用者からは一定の評価をいただいている。</p> <p>今後は人材の育成や、相談支援事業所、サービス提供事業所及び行政機関の連携強化に向け、基幹相談支援センターが中心となり相談支援体制の充実に努める。</p>				

事務事業シート

事業番号	6	所管課	陽光園		課長名	神藤次郎	
事業名	発達障害者支援事業（発達障害支援センター） H24年9月までは陽光園療育相談室で実施、H24年10月以降は開設した発達障害支援センターで実施。						
位置お合 づける画	基本目標	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市					
	政策の基本方向	4 障害者がいきいきと暮らせる社会をつくります					
	施策名	8 障害者の自立支援と社会参加					
事業開始年度	平成23年度						
根拠法令等	発達障害者支援法						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：相模原市医師会）						
	補助金（補助先：）						
	その他（）						
事業概要	目的 (何のために)	発達障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、支援体制を充実する。 発達障害...自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの					
	対象 (誰・何を対象に)	発達障害のある方及びその家族 医療、保健、福祉、教育等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		初回相談件数	件	175	777	971	
	事業内容 (手段・手法など)	相談支援 発達障害の早期発見、早期発達支援のため、発達障害のある方及び家族等に対し、専門的に相談に応じて助言を行う。 専門的な発達支援 ・継続相談支援...発達障害のある方やその家族に対する継続的な相談支援を行う。 ・職場訪問...発達障害のある方の就労先等を訪問し、助言等を行う。 ・同行訪問...発達障害のある方と一緒に病院や就労・就学先等を訪問し、連絡調整等を行う。 就労支援 発達障害のある方への就労支援（社会福祉法人 相模原市社会福祉事業団に委託）。 情報提供及び研修 医療機関や保健センター、児童相談所、学校など医療、保健、福祉、教育等に関する業務を行う関係機関等に対し、発達障害に係る情報提供及び研修を行う。 関係機関との連絡調整 発達障害に関して、ネットワーク会議やケース会議、同行受診により医療機関等と連絡調整を行う。					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	8,474 千円	15,840 千円	14,731 千円		
		従事者数	0.10 人	5.00 人	5.00 人		
		概算人件費	717 千円	33,950 千円	34,150 千円		
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	人	0 人	1 人		
		概算人件費	千円	0 千円	815 千円		
	人件費 合計		717 千円	33,950 千円	34,965 千円		
総事業費		9,191 千円	49,790 千円	49,696 千円			
対象件数一件あたりの事業費		52.52 千円	64.08 千円	51.18 千円			
市民一人あたりの事業費		13 円	69 円	69 円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		30 千円	9,247 千円	11,651 千円		
	受益者負担金		千円	千円	千円		
	その他()		千円	千円	千円		
一般財源		8,444 千円	6,593 千円	3,080 千円			

		項目		金額			
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	発達障害支援センター就労支援事業委託		12,000 千円				
	利用児者健康診断委託(精神科、小児神経科(発達障害))		2,102 千円				
			千円				
			千円				
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	普及啓発(発達障害啓発講演会等)		件	1	1	9	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	9,191.0	49,790.0	5,521.8	
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	相談件数(延べ)		件	431	2215	4615	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	21.3	22.5	10.8	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	発達障害支援センターの開設によって学齢期以降の専門相談窓口が明確化したことで、学齢期の相談支援や家族支援の充実が図られた。成人期についても自立支援に加え、特にハローワークやさがみはら若者サポートステーション等の就労支援関係機関等との連携を深め、就労支援の充実をしていく。また、市民や保育園、幼稚園、学校などの関係機関に対して、普及啓発を行い、発達障害に係る正しい知識や発達障害児への対応方法などについて理解を深めることで、発達障害児への支援につなげた。今後も、市民団体などの発達障害関係団体とより連携を深め、普及啓発を行う。						
	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
成果実績	普及啓発講演会や研修の参加人数		人	70	200	595	
	継続相談件数		件	256	1,438	3,644	
事業の沿革等	平成17年4月 発達障害者支援法施行により、都道府県等は障害相談体制などにおける発達障害者支援システムの確立を目指す。						
	平成21・22年度 本市の発達障害支援のあり方について、発達障害者支援体制整備検討委員会を設置し、検討を行う。						
		平成23年度 相談支援・啓発事業等発達障害者支援事業を開始する。					
		平成24年10月 本市発達障害支援センターを開設し、本格的に相談支援等を開始する。					
他市の状況	発達障害支援センターは、全国都道府県及び政令指定都市に74か所設置						
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]						
	A	発達障害のある方及びその家族を支援する本事業は、障害のある人もない人も、誰もが住み慣れた地域で安心して快適に、ともに暮らすことができる共生社会の実現に向け、必要性の高い事業である。					
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]						
	A	発達障害のある方及びその家族に対し、継続的に相談支援を行うことや、就労先・就学先などへの同行支援などきめ細やかな支援を行うことは、発達障害のある方及びその家族の住み慣れた地域における安定した生活に大きく寄与するものであり、有効な事業である。					
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
A	医療、保健、福祉、教育、就労等の関係機関や市民団体等と連携を図りながら、発達障害のある方及びその家族への支援を行うほか、一部の事業については、高い専門性や長年培われてきた優れたノウハウを持つ社会福祉法人に委託を行うことにより、効率的に事業を実施している。						
評価の区分	(評価に関する説明)						
現状維持	発達障害のある方及びその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、引き続き事業を実施する。 今後も医療、保健、福祉、教育、就労等の関係機関や市民団体等と連携を深めるとともに、民間活力の活用などにより効率的且つきめ細やかな支援を行っていく。						

事務事業シート

事業番号	7	所管課	予防課		課長名	田後 秀雄	
事業名	火災予防推進事業						
位置お合 けける画	基本目標	1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市					
	政策の基本方向	6 安全で安心して暮らせる社会をつくれます					
	施策名	15 消防力の強化					
事業開始年度	昭和32年度						
根拠法令等	消防法及び市火災予防条例						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 公益社団法人相模原市防災協会)						
	補助金(補助先:)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	火災予防の推進を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的としている。					
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市内事業所					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		市民	人	719,412	719,709	720,570	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)火災予防思想の普及啓発 (2)住宅用火災警報器の設置推進 (3)少年少女に対する防火教育 (4)事業所等における自衛消防組織力の向上 (5)高齢者家庭等への住宅防火対策 (6)放火火災防止対策 (7)山火事防止対策 (8)火災予防査察の実施 (9)火災原因調査の実施 <p>事業の手段</p> <p>各事業については、予防課と各消防署が連携して事業を推進している。 また、市内約1,000事業所の会員を持つ公益社団法人相模原市防災協会と連携することにより、効果的に火災予防事業を推進している。</p>					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	8,679 千円	8,095 千円	8,162 千円		
		従事者数	7.00 人	7.00 人	7.00 人		
		概算人件費	50,190 千円	47,530 千円	47,810 千円		
	臨時職員等	従事者数	人	人	人		
		概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円		
	人件費 合計		50,190 千円	47,530 千円	47,810 千円		
総事業費		58,869 千円	55,625 千円	55,972 千円			
対象件数一件あたりの事業費		0.08 千円	0.08 千円	0.08 千円			
市民一人あたりの事業費		82 円	77 円	78 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		千円	千円			
	受益者負担金		千円	千円			
	その他()		千円	千円			
一般財源		8,679 千円	8,095 千円	8,162 千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	需用費			3,829 千円		
	委託料			3,691 千円		
	備品購入費			453 千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	少年少女防火教育(ファイヤースクール)	件	19	44	62	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	3,098.4	1,264.2	902.8	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	住宅用火災警報器設置率	%	70.6	81.6	86.2	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	833.8	681.7	649.3	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	火災の出火率、延焼率、損害額等の減少を図る必要がある。					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	出火率(暦年:人口1万人あたりの出火率)	%	3.2	2.6	2.5	
	延焼率(暦年)	%	12.0	12.9	8.5	
	火災損害額(暦年)	千円	223,897	191,347	126,010	
事業の沿革等	火災予防推進事業については、消防法で規定されている消防の目的を果たす重要な事務であり、消防が独自で実施している事業である。					
他市の状況	他市においても同様に火災予防の事業を推進している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	・消防法令、火災予防条例等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	・事業を推進することにより、毎年、住宅用火災警報器設置率が増加し、火災件数や火災損害額も減少していることから、予防対策として有効である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	・事業費をほぼ増加させずに、少年少女防火教育(ファイヤースクール)実施率や住宅用火災警報器設置率を増加させるとともに、火災件数や火災損害額を減少させており、市民の生命や財産を守る予防対策として効果を上げている。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	火災予防推進事務については、消防法で規定されている消防の目的を果たす重要な事務である。 また、近年発生している大規模火災等を踏まえた消防法令の改正や新たな予防制度の構築など、各消防機関における予防事務の執行体制の更なる充実強化が求められている。 また、今後は、少年少女に対しては防火教育の普及、高齢者家庭には住宅防火対策の強化等、それぞれの対象や状況に応じた予防対策の更なる推進を図る。					

事務事業シート

事業番号	8	所管課	警防・救急課		課長名	青木 浩	
事業名	救急高度化推進事業						
位置づけ に お け る 画 面 の 計 画	基本目標	1 誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市					
	政策の基本方向	6 安全で安心して暮らせる社会をつくれます					
	施策名	15 消防力の強化					
事業開始年度	不明						
根拠法令等	救急救命士法施行規則、救急業務高度化推進検討会報告書						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先:)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	市民等の救命率向上を図るため、救急救命士の生涯教育等を充実させ、高度な救急救命処置が実施できる救急救命士を養成するとともに、救急救命士等が使用する高度救命処置用資器材の整備を図る。					
	対象 (誰・何を対象に)	市民					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		市民	人	719,412	719,709	720,570	
	事業内容 (手段・手法など)	市民等の救命率向上を図るため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、救急救命士の再教育としての病院実習及び気管挿管・薬剤投与に伴う資格取得を実施する。また、救急救命士等が使用する高度救命処置用資器材の整備を図る。 メディカルコントロール体制とは、医師からの常時指示、医師による事後検証及び医療機関における救急救命士の再教育を行う体制をいう。					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	47,602 千円	36,323 千円	57,606 千円	
			概算人件費	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	28,680 千円	27,160 千円	27,320 千円	
	概算人件費		人	人	人		
	人件費 合計		千円	千円	千円		
	総事業費		28,680 千円	27,160 千円	27,320 千円		
対象件数一件あたりの事業費		76,282 千円	63,483 千円	84,926 千円			
市民一人あたりの事業費		0.11 千円	0.09 千円	0.12 千円			
市民一人あたりの事業費		106 円	88 円	118 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		2,761 千円	2,761 千円	34,732 千円		
	受益者負担金		千円	千円	千円		
	その他(市債)		21,400 千円	16,200 千円	千円		
一般財源		23,441 千円	17,362 千円	22,874 千円			

		項目	金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		高度化の推進(高度救命処置のできる救急救命士の養成など)	10,336 千円		
		高度救命処置用資器材の整備	45,780 千円		
			千円		
			千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	気管挿管及び薬剤投与のできる救急救命士	人	67	71	87
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	1,138.5	894.1	976.2
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	気管挿管及び薬剤投与実施件数	件	295	380	376
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	258.6	167.1	225.9
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	救急件数の増加に伴い心肺機能が停止した傷病者の搬送件数も年々増加傾向にあるが、救急高度化の推進及び応急手当の普及啓発により、救命率の向上が見られる。平成26年4月1日から救急救命士の処置範囲が拡大されたことに伴い、救急救命士の更なる能力向上が求められており、養成研修等の強化を図ることにより救命率の向上を目指す。				
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	搬送件数	件	29,185	29,084	30,097
	救命率(心肺機能停止の傷病者の生存率)	%	8.0	15.4	14.4
事業の沿革等	平成18年8月に総務省消防庁から発出された「救急業務高度化推進検討会報告書」を受け、事業を実施している。				
他市の状況	他市でも同様の取組みを実施している。				
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]				
	A	救命率の向上には、メディカルコントロール体制の充実強化を図るとともに、高度な救急救命処置ができる救急救命士の計画的な養成及び応急手当に係る講習会の拡充等による受講者数の増加が必要であるため、必要な事業である。			
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]				
	A	高度な救急救命処置ができる救急救命士の養成、再教育、高度救命処置用資器材の整備のいずれにおいても、救命率の向上においては非常に有効である。			
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
A	年度当初に高度な救急救命処置ができる救急救命士の養成、再教育に関する年間計画を事前に決めているため、効率よく事業を推進できている。				
評価の区分	(評価に関する説明)				
現状維持	救命率の向上には、メディカルコントロール体制の充実強化を図るとともに、高度な救急救命処置ができる救急救命士の計画的な養成及び応急手当に係る講習会の拡充等による受講者数の増加が必要である。さらに、平成26年4月1日から救急救命士の処置範囲が拡大されたことに伴い、救命率の向上を目指し、引続き対応できる救急救命士の養成など、より一層の効果的な事業の推進が必要と考える。 処置範囲拡大(2行為) 心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液 血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与				

事務事業シート

事業番号	9	所管課	総合学習センター		課長名	金井秀夫	
事業名	市民講座支援事業〔総合学習センター〕						
位置づけ ける画	基本目標	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市					
	政策の基本方向	8 生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくれます					
	施策名	18 生涯学習の振興					
事業開始年度	平成21年度						
根拠法令等							
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 市民講座運営組織「学びのらいふ塾」)						
	補助金(補助先:)						
	その他(市民講座運営組織「学びのらいふ塾」への協力・支援)						
事業概要	目的 (何のために)	平成20年の中央教育審議会の答申では、各個人が学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育の向上に貢献する「知の循環型社会」の構築をめざすとされ、また、相模原市教育振興計画では、「循環型の学習活動の仕組みづくり」が謳われていることから、その具体的な施策として、学んだ市民が、学習の成果を社会に還元するような循環型の人づくりを支援し、市民が互いに学びあうことのできる環境づくりの実現をめざす。					
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び市民講師					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		市民及び市民講師	人	719,412	719,709	720,570	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>「循環型の学習活動の仕組みづくり」の実現ため、市民による講座運営組織と協力し、市民自らが主体となって行う講座の企画・運営や、新たな市民講師と運営者の養成を進める中、組織の運営についての助言や広報活動に対する支援などを行う。</p> <p>平成25年度の市民講座では、「元気になる論語」、「シャンソン歌ってみましょう」、「楽しい心理学」など39講座が実施され、延べ1,903名の参加があった。</p>					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
			概算人件費	5,736 千円	5,432 千円	5,464 千円	
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	0 人	0 人	0 人	
		概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円		
		人件費 合計	5,736 千円	5,432 千円	5,464 千円		
	総事業費		6,481 千円	6,297 千円	5,973 千円		
対象件数一件あたりの事業費		0.01 千円	0.01 千円	0.01 千円			
市民一人あたりの事業費		9 円	9 円	8 円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円		
	受益者負担金		0 千円	0 千円	8 千円		
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		745 千円	865 千円	501 千円		

		項目		金額			
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		市民講座受講決定通知等郵送料		246 千円			
		研修講座委託料		138 千円			
		市民講座消耗品		107 千円			
		総会等会場使用料		18 千円			
活動実績 1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	市民講師の数		人	28	30	33	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	231.5	209.9	181.0	
活動実績 2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	市民講座開催数		講座	37	70	39	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	175.2	90.0	153.2	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	市民講師による講座の実施や、市民の手による新たな講師と運営者の養成を支援したことにより、講座の内容も充実し、応募率が平均で100%を超えた。市民自ら行う講座が広く浸透してきており、「知の循環型社会」の実現に向け、市民が互いに学びあうことのできる環境づくりを推進することができた。						
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	市民講座受講者		人	973	2,094	1,903	
	市民講座応募率		%	78	99	138	
事業の沿革等	平成21年度に事業が開始され、平成24年度までは行政提案型協働事業として行われたが、平成25年度からは、今まで活動に参加してきた市民講師による運営組織と協力し、講師や企画・運営を行う市民の養成と市民による講座の実施を支援する「市民講座支援事業」として継続して事業を行っている。						
他市の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝き厚木塾」(厚木市) ・「キャンパスおだわら」(小田原市) 						
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]						
	評価の視点	A	市民の「学び」への関心が高まる中、市民が自ら得た知識を他の人へ伝えていくという「知の循環型社会」の構築を市民自らの手で実践することを支援する事業であり、今後も継続して行う必要がある。				
		有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
		A	市民の手による「知の循環型社会」の構築を進めていく上で、その実践を行っている市民講師を支援することは、極めて有効である。				
		効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	現在の支援を継続しつつ、最終的には、講座を運営する市民講師の自立をめざし、行政の支援を最小限にすることで効率性の向上が望める。						
評価の区分	(評価に関する説明)						
現状維持	市民講師による講座の実施や、市民の手による講師と運営者の養成を支援したことにより、受講者アンケートでも「良かった」又は「大変良かった」との回答が9割を超え、講座内容も充実してきており、講座の応募率も平均で100%を超えている。「知の循環型社会」の構築に向け、市民が互いに学びあうことのできる環境づくりが推進されており、今後、最終的には市民講師による自立した講座運営をめざし、支援を続けていく。						

事務事業シート

事業番号	10	所管課	シティセールス・親善交流課	課長名	石井 隆	
事業名	国際交流推進事業					
位置づけ に総合 お合 ける計 ける画	基本目標	学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市				
	政策の基本方向	9 豊かな市民文化を創造する社会をつくれます				
	施策名	21 国際化の推進				
事業開始年度						
根拠法令等						
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 相模原市国際化推進委員会)					
	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	友好都市をはじめとした諸外国との相互理解を深め、国際交流と国際協力を図りながら、市の国際化を推進する。また、外国人市民の定住化が進むなかで、外国人市民と連携しながら共に地域社会を形成し、国籍を問わず誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進める。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び友好都市をはじめとした諸外国				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		本市の住民基本台帳における外国人住民人口	人	10,421	9,988	10,243
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 本市と友好都市を提携している中国無錫市、カナダ・トロント市及びトレイル市との交流事業 ・訪中団、訪加団の派遣や友好都市からの交流団受入れ対応 カナダ出身の国際交流員による国際理解講座の実施 外国人市民に日本語を教える指導者(日本語ボランティア)への支援 ・日本語ボランティア養成講座の開催 ・ボランティア団体への日本語教材の貸与 さがみはら国際交流フェスティバルなどの国際交流事業の実施 外国人市民への支援 ・通訳、医療通訳、翻訳ボランティアへの助成 外国語版パンフレット(市内マップ、くらしのガイド)の作成 国際化推進事業支援金の交付 ・国際化を推進する事業を行う市民団体に対する支援金の交付 				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	47,882 千円	38,243 千円	37,345 千円
			概算人件費	3.00 人	2.00 人	2.00 人
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	21,510 千円	13,580 千円	13,660 千円
	概算人件費		人	1 人	1 人	
	人件費 合計		千円	4,576 千円	1,401 千円	
	総事業費		21,510 千円	18,156 千円	15,061 千円	
対象件数一件あたりの事業費		69,392 千円	56,399 千円	52,406 千円		
市民一人あたりの事業費		6.66 千円	5.65 千円	5.12 千円		
		96 円	78 円	73 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		8,578 千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他(財産収入等)		2,624 千円	2,235 千円	1,309 千円	
一般財源		36,680 千円	36,008 千円	36,036 千円		

		項目	金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		友好都市等交流事業委託		3,110 千円	
		さがみはら国際交流ラウンジ事業委託		13,025 千円	
		くらしのガイド多言語版作成委託		1,575 千円	
		国際化推進事業支援金		310 千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	国際交流・国際理解事業参加者数	人	4,004	6,181	5,761
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	17.3	9.1	9.1
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	国際交流に係る事業等を着実に実施することで、「日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合」が順調に増加している。今後も、さがみはら国際交流ラウンジの機能を充実させることで、同割合を着実に増加させていきたい。				
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合	%	11.6	12.0	13.2
事業の沿革等	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年 無錫市と友好都市締結 ・平成3年 トロント市、トレイル市と友好都市提携 ・平成8年 さがみはら国際交流ラウンジ設置 				
他市の状況	他市においても、友好都市との交流事業や国際交流事業等が実施されている。				
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]				
	A	外国人市民の定住化が進んでおり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い本市の国際化がますます進むことも想定されることから、本事業は今後もよりいっそう必要なものとなってくる。			
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]				
	A	国際交流事業の実施、外国人支援施策の実施、多言語での情報発信といった取組は、事業の目的達成に大きく寄与している。			
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
A	行政のみで実施するのではなく、さがみはら国際交流ラウンジのボランティアの力も活用しながら実施しており、最低限必要な経費のなかで大きな効果を得ている。				
評価の区分	(評価に関する説明)				
現状維持	本市の国際化に伴い、本事業の必要性もますます高まってくることから、引き続き取組を進める。今後は、より多くの外国人市民に利用いただけるよう、ラウンジが設置されている中央区だけではなく、緑区及び南区においても、ラウンジ事業を実施していきたい。				

事務事業シート

事業番号	11	所管課	環境政策課		課長名	内田 雅美	
事業名	地球温暖化対策地域協議会活動支援事業						
位置に お合 づける 計画	基本目標	やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市					
	政策の基本方向	11 次代につなぐ持続可能な社会をつくります					
	施策名	25 環境を守る担い手の育成					
事業開始年度	平成23年度						
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先: さがみはら地球温暖化対策協議会)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	相模原市地球温暖化対策推進条例及び相模原市地球温暖化対策実行計画の趣旨を踏まえ、市民、事業者、市等が相互に連携、協働して、日常生活における温室効果ガスの排出の削減等に関し必要な対策について協議し、具体的な活動を実施することにより、市域における地球温暖化対策の推進を図ることを目的とした協議会の活動を支援するものである。					
	対象 (誰・何を対象に)	さがみはら地球温暖化対策協議会における市民、事業者、団体、行政が連携した地球温暖化対策に関する取組。 会員になる要件 日常生活における温室効果ガスの排出の削減等について、具体的な取り組みを実践し、市域における地球温暖化対策の推進を図るため、自らが積極的に地球温暖化対策に取組む個人、事業者及び団体。					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		地球温暖化対策地域協議会活動支援	団体			1	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>本協議会の目的を達成するため、会員相互の連携・協力のもと、日常生活で取り組める具体的な温暖化対策を実践するとともに、啓発事業や情報提供などの実施により地球温暖化防止活動への参加促進を図るほか、先進事例を参考とした調査研究を行う。</p> <p>会報やインターネットを活用した情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会報: 12月発行(配布先: 会員・各区役所・各まちづくりセンター・各公民館等) ・ホームページ: 7月開設 会のPRを図るため、イメージキャラクターの作成 <p>地域の環境団体の協力による、モデル事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・創エネ施設見学会の実施 ・夏の節電・冬の節電チャレンジシート事業の実施 ・クールシェアさがみはら2013の実施 ・大野台おひさまフェスタの実施 <p>地域のまつりや環境イベントにおける、パネル展示やリーフレットの配布などによる啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境まつりへの参加(6月30日) 東林ふるさとまつり(10月6日) ・日産部品センターイベント(10月13日) 城山もみじまつり(10月20日) ・市民活動フェスタ(11月10日) <p>会員向け研修、視察、交流会の開催 など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(10月21日) ・会員向け視察研修会(11月20日) 東京ガス千住ステーション 					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	216 千円	106 千円	4,500 千円		
		従事者数	0.10 人	0.10 人	0.15 人		
		概算人件費	717 千円	679 千円	1,025 千円		
	臨時職員等	従事者数	人	人	人		
		概算人件費	千円	千円	千円		
	人件費 合計		717 千円	679 千円	1,025 千円		
総事業費		933 千円	785 千円	5,525 千円			
対象件数一件あたりの事業費		千円	千円	5,524.50 千円			
市民一人あたりの事業費		1 円	1 円	8 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		千円	千円			
	受益者負担金		千円	千円			
	その他(地球温暖化対策推進基金繰入)		216 千円	106 千円	4,500 千円		
一般財源		千円	千円	千円			

		項目	金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	さがみはら地球温暖化対策協議会補助金		4,500 千円		
			千円		
			千円		
			千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	さがみはら地球温暖化対策協議会会員数	件		18	84
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	#VALUE!	43.6	65.8
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	さがみはら地球温暖化対策協議会は、平成25年3月の設立以来、会員についても増加しており、啓発事業(イベント等への参加)、情報発信(HP・会報・イメージキャラクター)、市民向けの研修会など様々な事業展開がされている。				
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	さがみはら地球温暖化対策協議会会員数	件		18	84
事業の沿革等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に設立準備会を4回開催 平成25年3月2日 さがみはら地球温暖化対策協議会設立 				
他市の状況	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策地域協議会については、多くの自治体において実施事例あり。神奈川県内では、横浜市・川崎市・横須賀市・藤沢市など。 				
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]				
	A	地球温暖化対策を、市民、事業者、行政が、連携して取り組む「さがみはら地球温暖化対策協議会」への支援と活動の促進は必要なものである。			
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]				
	A	日常生活の中で取組む具体的な温暖化対策を進めるため、市民、事業者、行政が会員である「さがみはら地球温暖化対策協議会」が会員相互に連携しながら、普及啓発や情報提供などの活動を実践することは、地球温暖化をはじめとする環境問題への理解を深める手段として有効である。			
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]				
A	平成25年3月に設立したばかりであるが、会員が積極的に事業の企画や運営に携わり、幅広い活動ができた。また、市からの補助金については、「相模原市地球温暖化対策推進基金」を活用している。				
評価の区分	(評価に関する説明)				
現状維持	<p>平成25年3月に協議会が設立され、会報の発行、ホームページの開設、市民向けの研修会の開催、自治会まつり等のイベントへの参加、会員向けの研修など、様々な事業展開がされ多くの市民へ温暖化対策の普及啓発ができた。</p> <p>更なる市民・事業者への啓発や主体的な取組みを促進するため、会員の拡大や多様な事業活動の展開を図る。</p>				

事務事業シート

事業番号	12	所管課	環境政策課	課長名	内田 雅美	
事業名	環境情報センターの管理運営					
位置に総合計画を合わせる	基本目標	やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	11 次代につなぐ持続可能な社会をつくります				
	施策名	25 環境を守る担い手の育成				
事業開始年度	平成18年度					
根拠法令等	相模原市環境基本条例、相模原市立環境情報センター条例					
実施方法	直接実施					
	指定管理	(指定管理先: さがみはら環境活動ネットワーク会議)				
	補助金(補助先:					
	その他(
事業概要	目的 (何のために)	市民及び事業者に環境問題の意識啓発を行うとともに、環境に対する責任と役割に気づき、自ら環境について学び、主体的に環境問題の解決に取り組むことができる人の育成を行う。また関心を持ったときに容易に情報を得ることができる情報発信や環境団体との連携の拠点としての役割を担う。				
	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者、団体等				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		市民	人	719,412	719,709	720,570
	事業内容 (手段・手法など)	環境情報センターにおいて施設管理を実施するほか、次の事業を実施している。 ・環境情報コーナー等の運営: 環境保全に取り組む団体や企業の情報、季節ごとのテーマ展示、環境情報センター事業や調査結果などを展示。 ・学習室・備品等の貸出し: 部屋の貸し出し及び、環境学習・活動に利用できる教材、検査機器、図書の貸出。 ・自然環境観察員制度事業: 市民ボランティア制度の運営。観察会、勉強会の企画や年次報告書の作成。 ・こどもエコクラブ事業: こどもエコクラブの相模原市事務局業務。「せみのぬげがら調査」「自然と遊ぼう! ネイチャーゲーム」の実施。 ・「エコネットの輪」事業: 協力団体・プログラムの登録受付、プログラム集の発行やエコネットの輪登録団体とのコーディネートを発行し学習会の実施。 ・専門相談・アドバイス事業: 環境に関する相談業務。 ・環境情報システム事業: 環境情報センターHPの運営、メールマガジン発行及び環境関連図書、資料の収集。Face Bookを利用した広報。 ・機関紙の発行事業: イベント情報を中心としたニュースを隔月発行、年度ごとに異なったテーマでの特別号を年2回発行。 ・環境学習事業: 自然体験や公民館の協力による実践講座、映画会、一年間を通じた農業体験、他の団体との協働によるワークショップなど環境に関する講座や自然観察会を開催。				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	23,000 千円	24,770 千円	24,770 千円	
		従事者数	0.10 人	0.10 人	0.15 人	
		概算人件費	717 千円	679 千円	1,025 千円	
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	0 人	0 人	0 人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		717 千円	679 千円	1,025 千円	
総事業費		23,717 千円	25,449 千円	25,795 千円		
対象件数一件あたりの事業費		0.03 千円	0.04 千円	0.04 千円		
市民一人あたりの事業費		33 円	35 円	36 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他()		千円	千円	千円	
一般財源		23,000 千円	24,770 千円	24,770 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	指定管理料			24,770 千円		
				千円		
				千円		
				千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	環境学習講座の実施数	件	82	73	56	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	289.2	348.6	460.6	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	機関紙の発行部数	件	57575	56350	58450	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	0.4	0.5	0.4	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>指定管理者との協定書で定めた目標は大きく上回っている。環境学習講座の講座数は82から56と減少したが、講座内容や開催場所について工夫している。</p> <p>ホームページへのアクセス数は改定作業により増加している状況もあるが、来所数については増加している。</p> <p>また、センターの所在地である中央区だけではなく、南区、緑区においても講座を増加していきたい。</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	環境学習講座の受講者数	人	2,037	1,223	1,553	
	ホームページへのアクセス数	件	239832	281209	408947	
	来所者数	人	25766	24509	28528	
事業の沿革等	<p>「相模原市環境基本条例」(平成8年)及び「相模原市環境基本計画」(平成13年)に基づき、環境の保全に向けた活動の拠点施設として平成18年度に設置した。平成21年度から指定管理者制度を導入している。</p>					
他市の状況	<p>神奈川県環境科学センター(神奈川県) アジェンダ21かながわ環境情報相談コーナー(横浜市)</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>相模原市環境基本条例で、市は環境教育及び環境学習の推進、市民等の自主的な活動の促進、情報の提供に努めるものとしており、センターの各事業は条例等の目的を具体化している。</p> <p>座学のみにとどまらない体験の機会を通じた環境の担い手の育成や、市民・事業者・環境団体等の連携を図る機能は他の事業では代わる事ができない。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>環境情報センターで行っている満足度調査においても、93.6%の方が満足しているとの回答をしており、市民等の環境課題の解決などの効果を発揮している。</p> <p>環境学習講座の受講者目標数の達成率、ホームページへのアクセス数(改定作業による増加を含む)及び来所数も増加しており期待通りの成果をもたらしている。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>ホームページの活用(電子化)及び指定管理者制度を導入しており、効率的な管理運営が図られている。</p> <p>また講座における材料費等は参加者に負担させており、コストは適正である。</p>					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	<p>事業の対象を広げ、特定の分野の方だけでなく、普段環境に興味がない方たちに向けた取り組みをしていく。</p> <p>環境の保全等に関する学習の推進・市民等が自主的に行う活動の促進に向けた取り組みを継続していきたい。</p>					

事務事業シート

事業番号	13	所管課	公園課	課長名	岸野 晴幸	
事業名	相模原麻溝公園整備事業					
位置に総合おさげける計画	基本目標	やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市				
	政策の基本方向	14 人にやさしい快適な生活環境をつくれます				
	施策名	31 快適な都市空間の創造				
事業開始年度	昭和59年度					
根拠法令等	都市公園法					
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)					
	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	本事業は、相模原麻溝公園に競技場を整備し、市民スポーツの拠点として、「参加と感動のスポーツの森」を基本コンセプトに、スポーツ・レクリエーション機能を拡充し、健康づくり・体力づくりの場として、また、アスリートの場として、市民に幅広く利用されることを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場(第2種公認)の整備 ・第2(陸上)競技場(第4種公認)の整備 				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		陸上競技場及び第2(陸上)競技場の整備	施設	1	1	1
	事業内容 (手段・手法など)	<p>相模原麻溝公園の公園施設として、陸上競技場、第2(陸上)競技場を国、県からの補助金、起債等の特定財源を活用し、整備する。</p> <p>H16～H18 造成工事、陸上競技場整備(フィールド・トラック)、駐車場整備等 H19～H20 陸上競技場(メインスタンド、芝生スタンド)、園路広場工事 H21～H22(一部繰越) バックスタンド整備、防風シャッター整備等 H23 雨水貯留槽等 H24 第2競技場整備、第2競技場準備工、雨水貯留槽等整備 H25 第2競技場整備、電気設備工事、給排水衛生設備工事</p>				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	164,510 千円	143,554 千円	755,379 千円	
		従事者数	1.48 人	1.48 人	1.48 人	
		概算人件費	10,612 千円	10,049 千円	10,108 千円	
	嘱託職員・臨時職員等	従事者数	人	人	人	
	概算人件費	千円	千円	千円		
	人件費 合計	10,612 千円	10,049 千円	10,108 千円		
総事業費	175,122 千円	153,603 千円	765,487 千円			
対象件数一件あたりの事業費	175,121.60 千円	153,603.20 千円	765,487.40 千円			
市民一人あたりの事業費	243 円	213 円	1,062 円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		60,000 千円	36,000 千円	267,100 千円	
	受益者負担金		千円	千円	0 千円	
	その他(起債)		87,200 千円	65,800 千円	409,200 千円	
	一般財源		17,310 千円	41,754 千円	79,079 千円	

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	整備工事(その1)(継続費:2年目分)		354,250 千円			
	整備工事(その2)		87,944 千円			
	整備工事(その3)		45,413 千円			
	電気設備工事(その1)		21,809 千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	相模原麻溝公園の整備面積	ha	0.33	0.28	2.00	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	530,671.5	548,582.9	382,743.7
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	平成26年度 外周ジョギングコース等の整備、駐車場・スポーツ広場等の実施設計、公園内外の案内板の設置					
	平成27年度 駐車場・スポーツ広場等の整備					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	陸上競技場及び第2(陸上)競技場の利用者数	人	118,793	146,161	153,939	
事業の沿革等	平成16年度から陸上競技場の整備を開始し、平成18年度にトラック・フィールド、平成20年度にはメインスタンド、芝生スタンド整備が完了し、第2種陸上競技場として供用を開始した。 平成21・22年度には、バックスタンドを建設し、メインの競技場が完成した。 平成23・24年度に雨水貯留槽とメインエントランスを整備し、競技場周辺の園路が完成した。 平成24及び25年度は継続事業として第2(陸上)競技場の整備を行った。					
他市の状況	横浜市:第1種公認競技場・第3種公認補助競技場(日産スタジアム) 川崎市:等々力陸上競技場(第1種公認競技場)、第3種公認補助競技場					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	スポーツ・レクリエーション機能を拡充し、市民の健康づくり・体力づくりの拠点やアスリートの拠点を整備することは、市民の健康づくり・体力づくりに資することができ、またスポーツ愛好者など多くの方々の利用に応えることができる。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	公園にスポーツ・レクリエーション機能を充実させた整備を行うことによって、自然環境やレクリエーションなど快適な都市空間の創造に資する。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	工事費等は、土木工事標準積算基準書等により設計を積算し、入札により工事請負費を決定しており、これ以上のコスト削減は見込めない。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	相模原麻溝公園拡張区域基本計画に基づき、公園整備を実施する。 計画期間内においては、適宜事業実施内容の効率化、低コスト化の検討を行いつつ、順次進めていく必要のある事業であるため、現状維持とした。					

事務事業シート

事業番号	14	所管課	公園課		課長名	岸野 晴幸																		
事業名	峰山霊園整備事業																							
位置に総合おさげける計画	基本目標	やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市																						
	政策の基本方向	14 人にやさしい快適な生活環境をつくります																						
	施策名	31 快適な都市空間の創造																						
事業開始年度	昭和63年度																							
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律(墓地経営・管理の指針)																							
実施方法	直接実施																							
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)																							
	補助金(補助先:)																							
	その他()																							
事業概要	目的 (何のために)	市民の墓所需要に対応するため、改定市営峰山霊園整備計画基本構想に基づき、一般墓所等の整備を行う。 相模原市市営墓地の在り方検討委員会の報告(H24)を踏まえ、市営霊園に対するアンケート調査等を実施する。																						
	対象 (誰・何を対象に)	墓所の整備																						
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数																		
		一般墓所の整備区画数	区画	0	0	480																		
	事業内容 (手段・手法など)	<p>平成元年度から平成25年度まで一般墓所(7,548区画)、平成22年度に合葬式墓所(5,000体収容)の整備を行った。</p> <p>平成25年度に3,000人の市民に対して市営霊園に対するアンケート調査を行い、墓所に対するニーズ、需要の把握を行った。</p> <p>各年度の一般墓所の整備区画数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>第1期(H元)</td><td>882区画</td><td>第4期(H9)</td><td>827区画</td><td>第7期(H19)</td><td>847区画</td></tr> <tr> <td>第2期(H3, H4)</td><td>1259区画</td><td>第5期(H13)</td><td>973区画</td><td>第8期(H22)</td><td>635区画</td></tr> <tr> <td>第3期(H6)</td><td>858区画</td><td>第6期(H16)</td><td>787区画</td><td>第9期(H25)</td><td>480区画</td></tr> </table>						第1期(H元)	882区画	第4期(H9)	827区画	第7期(H19)	847区画	第2期(H3, H4)	1259区画	第5期(H13)	973区画	第8期(H22)	635区画	第3期(H6)	858区画	第6期(H16)	787区画	第9期(H25)
第1期(H元)	882区画	第4期(H9)	827区画	第7期(H19)	847区画																			
第2期(H3, H4)	1259区画	第5期(H13)	973区画	第8期(H22)	635区画																			
第3期(H6)	858区画	第6期(H16)	787区画	第9期(H25)	480区画																			
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績																			
	人件費	正規職員	従事者数	3,554 千円	2,245 千円	97,374 千円																		
			概算人件費	0.41 人	0.25 人	0.25 人																		
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	2,940 千円	1,698 千円	1,708 千円																		
		概算人件費	人	人	人																			
		人件費 合計	千円	千円	千円																			
	総事業費		2,940 千円	1,698 千円	1,708 千円																			
対象件数一件あたりの事業費		6,494 千円	3,943 千円	99,082 千円																				
市民一人あたりの事業費		#DIV/0! 千円	#DIV/0! 千円	206.42 千円																				
		9 円	5 円	138 円																				
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績																			
	国・県支出金		千円	千円	千円																			
	受益者負担金		千円	千円	千円																			
	その他(使用料)		千円	千円	93,412 千円																			
一般財源		3,554 千円	2,245 千円	3,962 千円																				

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	第9期整備実施設計委託		3,182 千円			
	第9期整備工事		90,231 千円			
	整備計画見直し調査委託		3,800 千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	一般墓所の設置区画数	区画	0	0	7,548	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	#DIV/0!	#DIV/0!	13.1
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>改定市営峰山霊園整備計画基本構想に基づき、一般墓所及び合葬式墓所の整備を実施した。</p> <p>平成25年度の市民アンケートの結果を踏まえ、同基本構想の見直しを図り、今後策定する予定の市営墓地基本計画に基づいた墓所の整備を行う。</p> <p>第1期 882区画 第4期 827区画 第7期 847区画 第2期 1259区画 第5期 973区画 第8期 635区画 第3期 858区画 第6期 787区画 第9期 480区画</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	一般墓所の平均公募倍率	倍	0.0	0.0	10.04	
事業の沿革等	<p>一般墓所は、平成2年度に第1期の整備及び公募を実施し、以後、平成25年度第9期まで整備及び公募を実施した。</p> <p>合葬式墓所は、平成22年度に整備を行い、同年度に第1期の公募を実施した。以後平成24年度に第2期を公募し、平成26年度に第3期の公募を実施する予定である。</p>					
他市の状況	横浜市、川崎市においても市営霊園の整備を行っている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	国の「墓地経営・管理の指針」によると墓地の経営主体は、墓地の永続性及び非営利性の確保の観点から、地方自治体を原則としているためである。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	平成25年度の公募においては平均倍率が10倍であり、今後においても人口増加に伴い死亡者数の増加が見込まれるため、市民の墓所ニーズを今後も満たす事業である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	墓所の整備工事に必要な経費は、墓所使用者の使用料で賄っている。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
拡充	<p>本市は、平成14年度に「改定 市営峰山霊園整備計画 基本構想」を策定した(計画期間：平成14年度から平成33年度まで)。</p> <p>「相模原市市営墓地の在り方検討委員会」の報告の内容及び同報告を受け平成25年度に行った市民ニーズ等の調査結果による市民の市営墓地に対する期待を踏まえ、平成26年度に本市の墓地の将来計画を策定する予定である。</p> <p>この将来計画は、今後の市営墓地に関する基本方針、墓地整備に当たっての墓地の形状、規模等を内容とするものであり、この将来計画に基づく墓地整備により、より多くの市民が市営霊園を利用できるため、拡充とした。</p>					

事務事業シート

事業番号	15	所管課	産業政策課		課長名	古井 隆一	
事業名	産業支援機関と連携した中小企業の支援						
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市					
	政策の基本方向	15 地域経済と雇用を支える産業を振興します					
	施策名	34 新産業の創出と中小企業の育成・支援					
事業開始年度	平成14年度						
根拠法令等	なし						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先:)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	本市経済を活性化するために、市内中小企業の研究開発・企業間連携を促進することが必要であることから、「首都圏南西地域産業活性化フォーラム」などの事業を通じて、市内中小企業のネットワークの構築や情報提供支援を行う。					
	対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		参加者数	人	329	301	351	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>南西フォーラム(首都圏南西地域産業活性化フォーラム)は、地域における企業・大学・支援機関・行政機関などが一堂に集い、中小企業の新技術・新製品開発や新分野への進出などにつながる新たな連携を生み出すための交流の場として、フォーラムイベント、分科会(研究会)、ビジネスマッチングなどの事業を平成16年6月より開催している。また、首都圏産業活性化協会(TAMA協会)と連携し、中小企業の研究開発・企業間連携の支援を行っている。</p>					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	12,000 千円	12,000 千円	13,500 千円	
			概算人件費	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	10,755 千円	10,185 千円	10,245 千円	
	概算人件費		人	人	人		
	人件費 合計		千円	千円	千円		
	総事業費		10,755 千円	10,185 千円	10,245 千円		
対象件数一件あたりの事業費		22,755 千円	22,185 千円	23,745 千円			
市民一人あたりの事業費		69.16 千円	73.70 千円	67.65 千円			
市民一人あたりの事業費		32 円	31 円	33 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		千円	千円	千円		
	受益者負担金		千円	千円	千円		
	その他()		千円	千円	千円		
一般財源		12,000 千円	12,000 千円	13,500 千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	相模原市南西サポート事業費(南西フォーラム)		12,000 千円			
	産学連携・研究開発アドバイザー業務委託費		1,500 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	南西フォーラム開催回数	件	3	3	3	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	7,585.0	7,395.0	7,915.0
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
		件				
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	南西フォーラムの参加者数の目標(各回100名)は、概ね達成できている。平成25年度には3つの分科会を実施し、より掘り下げたテーマでの研究会、企業連携が行われている。					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	南西フォーラム参加者数	人	329	301	351	
	TAMA協会による支援企業数	件	16	11	27	
事業の沿革等	TAMA協会との連携事業は平成14年度、南西フォーラムは平成16年6月より開始しており、震災後のエネルギー問題や特区などの国の政策などを捉えた事業運営を行っている。					
他市の状況	南西フォーラム運営委員会には町田市や町田商工会議所、東京高専(八王子市)などが参画しており、都県をまたいだ産業支援の枠組みが構築されている。この点が、他市では見られない取り組みとなっている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	運営委員会には地域中小企業や大学研究機関、金融機関などが名を連ねており、南西フォーラムが企業や大学などによる様々な連携を生み出す土壌となっているため、本市の産業政策にとって重要な事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	フォーラムや分科会で取り上げたテーマから、市内企業やJAXAなどの研究機関による新たな開発プロジェクトが生まれるなど成果が出ており、有効性が高いと評価できる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	産業振興財団や商工会議所などの支援機関が連携して事業運営にあたることで、フォーラムやマッチングイベントなどを効率的に実施できている。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	引き続き、産業支援機関と連携した、市内中小企業の事業運営を実施していく。フォーラムで取り上げるテーマについては、経済動向や国の政策、市内製造業のニーズを把握しながら、多くの企業が参加する内容とし、効果的な事業運営に努める。また、フォーラムから発生した研究開発プロジェクトについては、市や国等の補助制度を活用しながら、実用化に向けた支援を行うこととする。					

事務事業シート

事業番号	16	所管課	産業政策課		課長名	古井 隆一	
事業名	中小企業融資制度						
位置に総合おける計画	基本目標	やすらぎと潤いがある環境共生都市					
	政策の基本方向	15 地域経済と雇用を支える産業を振興します					
	施策名	34 新産業の創出と中小企業の育成・支援					
事業開始年度	不明						
根拠法令等	相模原市中小企業融資規則						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先: 中小企業融資制度利用者、金融機関)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	市内中小企業の健全な発展及び振興を図るため、中小企業の事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行う。					
	対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		中小企業融資残高件数	件	6,790	6,637	6,456	
	事業内容 (手段・手法など)	市が一定の資金をあらかじめ金融機関に預け、それぞれの金融機関の独自の資金を併せて、市内の中小企業者に融資する。 また、融資の利用者に対し、神奈川県信用保証協会へ支払った信用保証料の70%以内(限度額15万円)を市で補助する制度や市負担利率の利子を市が金融機関に対し支払うなどの制度を設けている。					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	14,761,850 千円	12,610,927 千円	12,245,943 千円	
			概算人件費	3.50 人	3.50 人	3.50 人	
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	25,095 千円	23,765 千円	23,905 千円	
			概算人件費	人	人	人	
	人件費 合計		25,095 千円	23,765 千円	23,905 千円		
	総事業費		14,786,945 千円	12,634,692 千円	12,269,848 千円		
対象件数一件あたりの事業費		2,177.75 千円	1,903.68 千円	1,900.53 千円			
市民一人あたりの事業費		20,554 円	17,555 円	17,028 円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		千円	千円	千円		
	受益者負担金		千円	千円	千円		
	その他(貸付金元利収入)		13,956,900 千円	11,807,100 千円	11,479,300 千円		
一般財源		804,950 千円	803,827 千円	766,643 千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)		中小企業景気対策特別融資預託金		10,603,800 千円		
		中小企業融資制度預託金		875,500 千円		
		中小企業景気対策特別融資利子補給金		596,037 千円		
		中小企業景気対策特別融資信用保証料補助金		131,311 千円		
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	融資実行件数		件	1,676	1,673	1,522
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	8,822.8	7,552.1	8,061.7
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	融資残高件数			6,790	6,637	6,456
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	2,177.8	1,903.7	1,900.5
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	融資実行件数は、平成21年度をピークに減少傾向にある。平成26年度から小規模事業者向け融資の利子補給利率の引き上げなどの制度拡充を行っており、今後も年間1,500件程度の融資実行を見込む。					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	融資実行件数		件	1,676	1,673	1,522
事業の沿革等	景気動向や国の信用保証制度の変更、市内中小企業の動向等を踏まえ、求められる融資制度の新設・改正等を適宜行っている。					
他市の状況	全ての政令市において、中小企業融資制度を設けている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	低利で利用することができる本市融資制度は、市内中小企業の健全な発展や資金繰り等の経営の安定に寄与するとともに、従業員の雇用の安定も支えており、市にとって重要な事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	本市融資制度利用者に対するアンケートにおいて、約6割が制度を利用することで資金繰りが改善したと回答しており、その有効性は高い。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
B	補助金の交付や窓口業務等について、関係機関と連携を図りながら、より効率的な運営方法の検討を進める。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	中小企業融資制度については、引き続き、金融機関と協調しながら、市内中小企業の経営の安定化のために実施していく。 制度の内容については、経済動向や国の保証制度の動向、市内中小企業のニーズを把握しながら、適宜必要な改正等を行い、市内中小企業が利用しやすい制度となるよう努める。 また、制度の運用については、神奈川県信用保証協会や金融機関などの関係機関と連携を図りながら、効率的な手法の検討を続ける。					

事務事業シート

事業番号	17	所管課	商業観光課		課長名	樋口 保	
事業名	商店街振興支援事業						
位置づけ に おける 計画 の 位置	基本目標	やすらぎと潤いがある環境共生都市					
	政策の基本方向	15 地域経済と雇用を支える産業を振興します					
	施策名	35 商業・サービス業の振興					
事業開始年度	不明						
根拠法令等	なし						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先: 商店会及び商店会の連合会)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	本市の地域経済発展と市民の利便性向上のためには、身近な買い物の場である商店街を活性化して、地域コミュニティの核としての役割を担ってもらう必要がある。このため、地域の商業者が実施する商店街振興のための取組を支援するもの。					
	対象 (誰・何を対象に)	商店街団体及び商業者					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		商店街団体及び商業者	件	91	66	71	
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の環境整備やにぎわいづくりを実施する商店街団体に対して、事業費の6%～90%を補助。補助率は事業によって異なり、公共性の高い街路灯電気料については、最大90%の補助を実施。 ・商店街団体にアドバイザーを派遣。 ・ビジネスプランを持つ創業希望者の中から特に優れた者を認定して、商店街の空き店舗で開業する場合には、月10万円を上限として、賃借料の50%を奨励金として交付。 ・商店街で中心的な役割を担う次世代人材の育成を図るために、講座を実施。 					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	215,251 千円	25,365 千円	23,112 千円		
		従事者数	3.80 人	3.30 人	3.30 人		
		概算人件費	27,246 千円	22,407 千円	22,539 千円		
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	0 人	0 人	0 人		
		従事者数	千円	千円	千円		
		概算人件費	千円	千円	千円		
	人件費 合計		27,246 千円	22,407 千円	22,539 千円		
	総事業費		242,497 千円	47,772 千円	45,651 千円		
	対象件数一件あたりの事業費		2,664.80 千円	723.82 千円	642.97 千円		
市民一人あたりの事業費		337 円	66 円	63 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		9,198 千円	715 千円	1,700 千円		
	受益者負担金		0 千円	千円	千円		
	その他()		0 千円	千円	千円		
	一般財源		206,053 千円	24,650 千円	21,412 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	負担金、補助及び交付金		19,633 千円			
	報償費		1,304 千円			
	委託料		1,677 千円			
	役務費		200 千円			
	需用費		298 千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	商店街活性化に係る事業を実施した件数		件	91	66	71
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	2,664.8	723.8	643.0
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
			件			
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	平成25年度において、街路灯を高効率化してコストダウンを図った商店街団体が5団体、にぎわいづくりを目的としたイベント等によって来街者を増やそうとした取組は14団体が実施した。厳しい経済状況の中、こうしたやる気のある商店街を支援することで、身近な買い物の場であり、地域コミュニティの拠点でもある商店街の振興を図っていく。					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	淵野辺駅、上溝駅、小田急相模原駅、東林間駅、古淵駅、南橋本駅、矢部駅及び相武台前駅の駅乗降者数		人	278,501	283,890	282,124
事業の沿革等	昭和58年 相模原市商業振興ビジョンの策定 平成 8年 相模原市産業振興ビジョンの策定					
他市の状況	すべての政令指定都市で、商店街が実施するにぎわいづくりや環境整備についての補助制度を設けている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	今後、更なる高齢化の進行が確実な中、身近な買い物の場である商店街の衰退は、日常の買い物や生活に必要なサービスに不自由を感じる「買い物弱者」の増加に繋がる。市民が安心して買い物ができる環境を維持するために、商店街の活性化を支援していく必要がある。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	商業・サービス業の振興のためには、バラエティに富んだ店舗が揃い、安心して買い物ができるような魅力あるまちづくりが不可欠である。街を明るく照らす街路灯の維持管理や来街者を増やすソフト事業など、まちづくりに取り組む商店街団体を支援していくことで、本市の商業・サービス業の振興が期待できる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	本事業については、国や県の補助金の活用を支援するなど、市の経費を必要最小限に抑えながら、事業目的の達成に向けた取組を進めている。また、商店街の街路灯を省エネルギー型に変換することで、電気料を削減して、商店会の負担や補助金を減らす「街路灯高効率化事業」を実施した。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	郊外型大型小売店舗の進出や電子商取引の発達によって厳しい状況にある中、衰退の一端をたどる商店街がある一方、生き残りをかけて必死で努力している商店街も数多くある。商業やサービス業の振興は、魅力的な店舗が軒を連ね、消費者が安心して買い物ができる環境を整えるといった、まちづくりの視点が重要である。また、商店街の衰退は身近な買い物の場の消滅につながり、「買い物弱者」の問題を引き起こす。まちづくりの担い手であり、市民が安心して買い物ができる場を提供する商店街について、今後も積極的な支援が必要である。					

事務事業シート

事業番号	18	所管課	商業観光課		課長名	樋口 保	
事業名	中心市街地活性化事業						
位置づけ に お け る 画 像	基本目標	やすらぎと潤いがある環境共生都市					
	政策の基本方向	15 地域経済と雇用を支える産業を振興します					
	施策名	35 商業・サービス業の振興					
事業開始年度	不明						
根拠法令等	なし						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先: 商店街団体)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	本市の地域経済の発展・活性化には、市内中心市街地の小売業吸引力を高めて消費購買力の流出を防ぐことが必要ことから、中心市街地のにぎわいづくりを促進するため、商業者の活動を支援するもの。					
	対象 (誰・何を対象に)	中心市街地の商店街団体及び商業者					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		中心市街地の商店街団体及び商業者	件	34	37	40	
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地のにぎわいづくりや環境整備を実施する商店街団体に対して、事業費の一部を補助。 ・中心市街地の商業者と文化施設の連携事業を支援。 ・相模大野駅前のパブリックインフォメーションで行政情報や相模大野をPRするコンテンツを放映。 					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	従事者数	24,981 千円	30,741 千円	38,224 千円	
			概算人件費	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	21,510 千円	20,370 千円	20,490 千円	
			概算人件費	0 人	0 人	0 人	
	人件費 合計		0 千円	0 千円	0 千円		
	総事業費		21,510 千円	20,370 千円	20,490 千円		
	対象件数一件あたりの事業費		46,491 千円	51,111 千円	58,714 千円		
市民一人あたりの事業費		1,367.38 千円	1,381.38 千円	1,467.85 千円			
市民一人あたりの事業費		65 円	71 円	81 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		千円	千円		千円	
	受益者負担金		千円	千円		千円	
	その他(広告掲載料)		2,575 千円	4,828 千円	5,383 千円		
一般財源		22,406 千円	25,913 千円	32,841 千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	負担金、補助及び交付金		22,687 千円			
	委託料		12,577 千円			
	需用費		2,450 千円			
	役務費		120 千円			
	報償費		390 千円			
活動実績 1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	中心市街地活性化に係る事業を実施した件数		件	34	37	40
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	1,367.4	1,381.4	1,467.9
活動実績 2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
			件			
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	橋本駅、相模原駅及び相模大野駅の乗降者数は増加傾向にあり、本市の3つの中心市街地において、それぞれの地区の商業者が取り組んでいる地域活性化事業は一定の成果を出していると捉えている。今後も、美大生との連携によるまちづくりを進める橋本駅周辺地区、補給廠の返還を視野に入れた新たなイベントを行っている相模原駅周辺地区、ジャズの街としてのブランド化を図る相模大野駅周辺地区において、それぞれが行う取組について、広報を含めて積極的に支援していきたいと考えている。					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	景況感について「繁盛している、変わらない」と回答する商店会長の割合		%	38	43	50
	橋本駅、相模原駅及び相模大野駅の乗降者数		人	296,311	301,273	311,068
事業の沿革等	平成11年 相模原市中心市街地活性化基本計画(橋本地区)策定 平成14年 相模原市中心市街地活性化基本計画(相模大野地区)策定					
他市の状況	全国各都市で中心市街地活性化の取組は進められており、町田市、立川市等の近隣都市においても、様々なまちづくりの施策が講じられている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	本市の購買力は都心や近隣都市に流出傾向にあると考えられる。購買力流出を防いで市内商業を振興させるためには、地域の特性を生かしながら、回遊性の高い、魅力ある中心商業地を形成していく取組が不可欠である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	B	本市の中心市街地の駅乗降者数は年々増加傾向にあり、商店街団体や商業者が積極的に地域活性化に取り組んだ結果、来街者の増加に貢献しているものとする。今後、更なるにぎわいづくりを進めていくためには、本社機能を持つオフィス(いわゆる業務系企業)を誘致して、昼間人口を増やしていく必要がある。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	大きなイベント等を開催するにあたって、商店街団体では企業からの協賛などによって、補助金になるべく頼らない事業実施に向けた取組を進めている。また、市が行政情報や商店街イベントの情報を流す「パブリックインフォメーション」については、広告収入を特財として運営する仕組みとしている。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
拡充	本市の消費購買力は都心や近隣の商業地に流れる傾向にある。このため、市では中心市街地の形成を進め、商店街団体や商業者が実施する中心市街地活性化の取組を支援してきた。この結果、小売業販売額は横浜市、川崎市に次ぐ県内第3位であり、一定の効果は表れていると考える。 今後、中心市街地の更なる活性化を進めていくために、新たな時代を見据えた商業政策の方向性を定める計画を策定して、昼間人口の増加を目的とした本社機能を持つオフィス(いわゆる業務系企業)を中心市街地等に誘致する施策(補助、奨励制度の創設)を検討していく。					

事務事業シート

事業番号	19	所管課	交通政策課		課長名	井熊 直人	
事業名	小田急多摩線延伸促進事業						
位置に総合お合つけける画	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市					
	政策の基本方向	18 都市を支える交通基盤をつくります					
	施策名	41 広域的な交流を支える交通体系の確立					
事業開始年度	平成18年度						
根拠法令等							
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先:)						
	その他(関係機関と検討組織を設置し、実現化に向けた検討を実施)						
事業概要	目的 (何のために)	首都圏南西部の交通ネットワークの充実や利便性の高い公共交通網の形成をめざす。					
	対象 (誰・何を対象に)	現在、唐木田駅で止まっている小田急多摩線を、町田市を通り、JR横浜線相模原駅、JR相模線上溝駅、更には、田名地区を経由し、愛川・厚木方面へ延伸する。					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		小田急多摩線延伸	件	1	1	1	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>小田急多摩線の延伸は、平成12年1月の運輸政策審議会答申第18号において、「唐木田駅からJR横浜線、JR相模線方面への延伸について、今後整備について検討すべき路線」として位置付けられている。</p> <p>こうした中、平成18年5月、在日米軍再編協議において相模総合補給廠の一部約2ヘクタールが鉄道及び道路用地として返還合意されたことを契機に、平成18年11月に相模原市、町田市及び鉄道事業者等とともに「小田急多摩線延伸検討会」を設置し、延伸の実現化に向けて取り組んでいる。</p> <p>平成24年7月からは、新たに学識経験者、国、都、県等の関係機関を加えた「小田急多摩線延伸計画に関する研究会」を設置し、実行可能な計画案をとりまとめるため、更なる検討の深度化を進めている。</p> <p>また、相模原市の都市計画マスタープランに位置付けている「田名地区を経由し、愛川・厚木方面への延伸」についても、平成21年7月に相模原市、厚木市、愛川町、清川村による「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」を設置し、平成27年度に予定されている次期交通政策審議会答申に位置付けられるよう取組を進めている。</p> <p>さらに、自治会・商店会等で構成する「小田急多摩線延伸促進協議会」においても、延伸の実現に向けて、要望活動や研修会などの様々な促進活動、PR活動を行っており、市は事務局として支援している。</p>					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	10,098 千円	10,595 千円	11,126 千円		
		従事者数	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
		概算人件費	14,340 千円	13,580 千円	13,660 千円		
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	0 人	0 人	0 人		
		概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円		
	人件費 合計		14,340 千円	13,580 千円	13,660 千円		
総事業費		24,438 千円	24,175 千円	24,786 千円			
対象件数一件あたりの事業費		24,438.00 千円	24,175.00 千円	24,786.00 千円			
市民一人あたりの事業費		34 円	34 円	34 円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円		
	受益者負担金		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他()		0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		10,098 千円	10,595 千円	11,126 千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	小田急多摩線延伸検討会(小田急多摩線延伸計画に関する研究会含む)		10,026 千円			
	小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会		2 千円			
	小田急多摩線延伸促進協議会		1,098 千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	会議の開催回数	回	13	15	16	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	1,879.8	1,611.7	1,549.1
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
		箇所				
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>・唐木田駅から上溝駅までの延伸については、「小田急多摩線延伸計画に関する研究会」において検討を行い、平成25年度末に検討結果を報告書としてとりまとめた。</p> <p>この調査結果を踏まえ、平成26年5月に町田市と覚書を交わした。今後は、平成39年までの延伸の実現に向けて両市で積極的に取組を進める。</p> <p>・田名地区を経由し、愛川・厚木方面への延伸については、答申への位置付けに向けて、必要な調査を予定通り実施している。</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	関係機関との合意形成	件	0	0	0	
事業の沿革等	<p>小田急多摩線の延伸が、平成12年1月の運輸政策審議会答申第18号において、「唐木田駅からJR横浜線、JR相模線方面への延伸について、今後整備について検討すべき路線」として位置付けられたこと、また、平成18年5月、在日米軍再編協議において相模総合補給廠の一部約2ヘクタールが鉄道及び道路用地として返還合意されたことを契機に延伸の実現に向けて取組を進めている。</p>					
他市の状況	横浜市、さいたま市等も鉄道の延伸に向けて取組を進めている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>・相模原駅周辺は、橋本駅周辺と一体的に首都圏南西部の広域交流拠点の形成を目指しており、当該路線の延伸は、それに不可欠であり必要である。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>・上記のとおり、上位施策の目的を達成するために大きく貢献する事業であり、有効である。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>・事業の関係機関とともに検討を進めており、効率である。</p>					
評価の区分	(評価に関する説明)					
拡充	<p>・小田急多摩線延伸は、市が目指している広域交流拠点の形成に向けて、必要不可欠の事業であり、唐木田駅から上溝駅までの延伸については、橋本駅・相模原駅周辺地区まち開き(平成39年)にあわせて実現する必要がある。</p> <p>今後は、事業化実現に向け、検討結果から得られた課題(「沿線のまちづくり」、「事業化を見据えた計画の深度化」、「財源の確保」、「関係機関の合意形成」)を検討するとともに、関係機関との協議を進め、事業着手のための合意形成を目指す。</p> <p>・田名地区を経由し、愛川・厚木方面への延伸については、答申への位置付けに向けて、引き続き必要な調査を進める。</p>					

事務事業シート

事業番号	20	所管課	道路整備課	課長名	谷岡 泰光	
事業名	国県道等整備事業					
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市				
	政策の基本方向	18 都市を支える交通基盤をつくります				
	施策名	41 広域的な交流を支える交通体系の確立				
事業開始年度	平成22年度					
根拠法令等						
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)					
	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	産業の活性化、活発な交流を促進するために、人や物が効率的に行き交う広域的な交通体系を確立し、交通利便性の高い環境を整える。				
	対象 (誰・何を対象に)	市内の国道(指定区間除く)及び県道				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		市内全域	件	1	1	1
	事業内容 (手段・手法など)	<p>平成22年度に作成した「新道路整備計画」に基づき、整備事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設・改良工事 ・工事に係る設計、測量、調査等 ・道路用地の購入等 				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	3,559,297 千円	3,235,640 千円	2,852,694 千円	
		従事者数	28.00 人	27.00 人	27.00 人	
		概算人件費	200,760 千円	183,330 千円	184,410 千円	
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		200,760 千円	183,330 千円	184,410 千円	
総事業費		3,760,057 千円	3,418,970 千円	3,037,104 千円		
対象件数一件あたりの事業費		3,760,057.00 千円	3,418,970.00 千円	3,037,104.00 千円		
市民一人あたりの事業費		5,227 円	4,750 円	4,215 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		1,661,867 千円	1,382,762 千円	1,750,780 千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他(起債・下水道事業負担金・工事負担金)		1,641,427 千円	1,527,519 千円	1,098,478 千円	
一般財源		256,003 千円	325,359 千円	3,436 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	工事費			2,227,916 千円		
	設計・測量・調査等委託費			112,650 千円		
	用地・補償費			404,199 千円		
	その他(国県負担金など)			107,928 千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	道路改良工事箇所、測量等委託件数、用地購入事業数	件	40	36	44	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	94,001.4	94,971.4	69,025.1	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	平成22年度より国県道整備を県より引き継ぎ、平成24年度にはさがみ縦貫道路相模原愛川インターチェンジに接続する、県道52号(相模原町田)約1kmの整備を行った。平成25年度は、平成26年度末供用予定のさがみ縦貫道路相模原インターチェンジ接続する、津久井広域道路の整備を進めるほか、7か所の工事を実施した。					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	道路改良工事箇所	箇所	7	6	8	
	測量、調査等委託件数	件	24	23	27	
	用地購入事業	事業	9	7	9	
事業の沿革等	平成22年4月1日政令指定都市移行により、指定区間(国直轄)以外の国道及び県道の整備が神奈川県から移管された。					
他市の状況	指定区間以外の国道及び県道の整備は、他政令市も同様に行っている					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	国県道の整備は、市以外に行う者はない				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	ひと、ものの移動が効率的になることにより、居住地や企業の進出地としての魅力が高まり、市内経済の活性化が見込まれる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	積算基準に基づき設計を行い、入札を執行し、工事を行っているためコストは適正である。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
拡充	麻溝台・新磯野区画整理事業地区と相模原愛川インターチェンジを結ぶ県道52号(相模原町田)の拡幅事業やリニア中央新幹線新駅設置が決定した橋本駅から相模原インターチェンジを経て津久井地域を結ぶ津久井広域道路の整備など、大きく変わるまちづくりに対応した整備事業が必要である。					

事務事業シート

事業番号	21	所管課	道路整備課、各土木事務所		課長名	谷岡 泰光 ほか	
事業名	市道整備事業						
位置づけ に おける 計画 の 位置	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市					
	政策の基本方向	18 都市を支える交通基盤をつくります					
	施策名	42 地域を支える交通環境の充実					
事業開始年度	不明						
根拠法令等							
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先:)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	市民の暮らしや地域経済活動などを支える交通基盤の充実・強化を図り、市民生活の利便性を向上する					
	対象 (誰・何を対象に)	市内の市道					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		市内全域	件	1	1	1	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>平成22年度に作成した「新道路整備計画」に基づき、整備事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設・改良工事 ・工事に係る設計、測量、調査等 ・道路用地の購入等 					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	3,041,933 千円	4,381,563 千円	2,585,732 千円		
		従事者数	21.00 人	21.00 人	24.50 人		
		概算人件費	150,570 千円	142,590 千円	167,335 千円		
	人件費	嘱託職員・ 臨時職員等	人	人	人		
		概算人件費	千円	千円	千円		
	人件費 合計		150,570 千円	142,590 千円	167,335 千円		
総事業費		3,192,503 千円	4,524,153 千円	2,753,067 千円			
対象件数一件あたりの事業費		3,192,503.00 千円	4,524,153.00 千円	2,753,067.00 千円			
市民一人あたりの事業費		4,438 円	6,286 円	3,821 円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		945,047 千円	1,824,419 千円	1,503,689 千円		
	受益者負担金		千円	千円	0 千円		
	その他(起債・下水道事業負担金・工事負担金)		1,221,204 千円	1,690,904 千円	948,724 千円		
一般財源		875,682 千円	866,240 千円	133,319 千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	工事費			1,509,796 千円		
	設計・測量・調査等委託費			766,469 千円		
	用地・補償費			299,714 千円		
	その他(電柱等移設負担金など)			9,753 千円		
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	道路改良工事箇所、測量等委託件数、用地購入事業数	件	40	31	21	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	79,812.6	145,940.4	131,098.4	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>さがみ縦貫道路相模原インターチェンジから国道16号線を結ぶ路線となる、都市計画道路相原宮下線は、横浜線交差部のJR委託工事が完了し、引き続き平成26年度末の供用開始に向け、整備を進めている。また、矢部駅立体横断施設を供用開始し、踏切の廃止を行った。その他、市道新戸相武台など4か所の工事を実施し、交通環境の改善を図っている。</p> <p>なお、事業の目的から、成果実績と活動実績を同様のものとした。</p>					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	道路改良工事箇所	箇所	22	15	9	
	測量、調査等委託件数	件	7	7	7	
	用地購入事業	事業	11	9	5	
事業の沿革等						
他市の状況	他市も同様である					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	まちづくりにおける道路ネットワークの形成は不可欠である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	道路環境の改善により、市民の安全性、利便性の向上を図ることに寄与する。また、ひと、ものの移動が効率的になることにより、居住地や企業の進出地としての魅力が高まり、市内経済の活性化が見込まれる。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	積算基準に基づき設計を行い、入札を執行し、工事を行っているためコストは適正である。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
拡充	<p>市民生活の利便性、安全性向上のため、引き続き市道の整備、改良を行っていく。また今後、さがみ縦貫道路の開通や橋本駅へのリニア中央新幹線新駅設置など、市内の交通環境は今後大きな変化をすることから、より拡充した市道の整備事業が必要である。</p>					

事務事業シート

事業番号	22	所管課	緑・津久井・中央・南土木事務所	課長名	佐久間 和彦 ほか	
事業名	橋りょう長寿命化修繕計画の策定及び実施					
位置に総合お合つけける画	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市				
	政策の基本方向	18 都市を支える交通基盤をつくります				
	施策名	42 地域を支える交通環境の充実				
事業開始年度	平成24年度(計画に基づく点検等実施開始年度)					
根拠法令等	道路法42条					
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 建設請負事業者、コンサルタント)					
	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	今後増大する橋りょうの老朽化への対応策として、従来の事後的な補修や架け替えから、予防的な修繕や計画的な架け替えへと転換することで橋りょうの長寿命化を図りつつ、維持管理に係る費用の縮減を図るとともに、地域道路網の安全性と信頼性を確保することを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	相模原市が管理している道路橋及び横断歩道橋すべて				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		道路橋、横断歩道橋	橋	627	627	627
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化修繕計画の策定及び見直し ・橋りょう定期点検の実施 ・橋りょうの修繕 ・老朽化橋りょうの架け替え ・橋りょうの耐震補強 				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	千円	119,065 千円	196,223 千円	
		従事者数	人	5.00 人	8.00 人	
		概算人件費	0 千円	33,950 千円	54,640 千円	
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	人	0 人	1 人	
		概算人件費	千円	0 千円	683 千円	
	人件費 合計		0 千円	33,950 千円	55,323 千円	
総事業費		0 千円	153,015 千円	251,546 千円		
対象件数一件あたりの事業費		0.00 千円	244.04 千円	401.19 千円		
市民一人あたりの事業費		0 円	213 円	349 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		千円	38,621 千円	58,367 千円	
	受益者負担金		千円	0 千円	0 千円	
	その他(市債等)		千円	19,400 千円	23,615 千円	
一般財源		千円	61,044 千円	114,241 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	建設事業委託料(耐震補強設計業務委託等)		52,413 千円			
	施設修繕料・維持補修工事費(橋りょう長寿命化)		143,810 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	橋りょうの点検		橋		127	103
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円		1,204.8	2,442.2
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	橋りょうの修繕・架け替え・耐震補強		橋		5	13
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円		30,603.0	19,349.7
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	市内の管理橋りょう627橋を対象に定期点検を実施し、老朽化が進行し損傷している部材に対し修繕工事を3件実施した。また、予防保全の観点から損傷の進行が小さく修繕が容易なうちに、3橋の修繕工事を実施した。兵庫県南部地震クラスの地震動においても落橋しない対策を7橋実施した。					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	老朽化による事故や通行止め		回		0	0
	地震による落橋や通行止め		回		0	0
事業の沿革等	平成22年政令市移行に伴う管理移譲があり本市管理の橋りょうが627橋となった。平成20年より長寿命化修繕計画策定のための橋りょう点検を開始し、平成23年10月に相模原市橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、平成24年より計画に基づいた点検、修繕、架け替え、耐震補強を実施している。					
他市の状況	都道府県政令市においては100%、市町村においては81%の団体が長寿命化修繕計画を策定し、計画的な維持管理を実施している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	法令に定められ5年に1度の定期点検が必要である。また、点検結果に基づく修繕は地域道路網の安全性と信頼性を確保するため必要不可欠な事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	老朽化した橋りょうに対し予防保全の対策を施すことにより、施設の長寿命化を図ることで、維持管理・更新にかかる費用を縮減できることから、有効性が高く、積極的に推進すべき事業である。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	点検を行い施設の健全度を把握し、対策の優先順位の決定や、修繕時期を決めることで、効率的かつ効果的な事業推進を図っている。					
評価の区分		(評価に関する説明)				
拡充		橋りょう長寿命化修繕計画の継続的な見直し及び修繕工事の実施は、維持管理費の縮減や地域道路網の安全性と信頼性の確保から必要不可欠な事業である。また、市民の安全・安心の観点や災害に強いまちづくりの観点から橋りょうの耐震補強工事については、早期に進めるべき事業である。				

事務事業シート

事業番号		23	所管課	交通政策課		課長名	井熊 直人			
事業名		公共交通利用促進事業								
位置 お合 ける 画	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市								
	政策の基本方向	18 都市を支える交通基盤をつくります								
	施策名	43 公共交通を中心とする交通体系の確立								
事業開始年度										
根拠法令等										
実施方法		直接実施 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) 補助金(補助先: 交通事業者) その他 ()								
事業 概要	目的 (何のために)	主たる鉄道駅が市域の周縁部に位置する本市では、市民等の移動手段が自動車に依存する割合が高く、朝夕の日常的な道路混雑を招くとともに、排出ガスの増加など、環境に与える影響も課題となっており、この課題を解決するため、公共交通の利便性を向上し、公共交通への利用転換を促進する。								
	対象 (誰・何を対象に)	市内の公共交通								
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数				
			市内全域	件	1	1	1			
事業内容 (手段・手法など)	・要望活動等 公共交通の利便性を向上するため、「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」、「相模原市公共交通整備促進協議会」を通じて、公共交通事業者に対し、要望活動を行った。 また、今後の要望活動等の基礎資料とするため、相模原市内における鉄道のあり方を検討した。 ・バス活性化事業 バス交通基本計画に基づき、利便性の向上や公共交通であるバスへの転換を促進するため、ノンステップバス導入費用等の一部を助成した。 ・バス乗り継ぎ施設整備事業 効率的かつ利便性の高いバス路線網の構築を図るため、田名地区へのバス乗り継ぎ施設の整備を実施した。 ・相模線複線化促進 相模線複線化の促進するため、啓発活動、要望活動、調査研究活動を実施した。									
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績			
	人 件 費	正規職員	従事者数		5.00 人	5.00 人	5.50 人			
			概算人件費		35,850 千円	33,950 千円	37,565 千円			
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数		人	人	人			
	概算人件費		千円	千円	千円					
	人件費 合計				35,850 千円	33,950 千円	37,565 千円			
	総事業費				41,780 千円	305,473 千円	465,069 千円			
対象件数一件あたりの事業費				41,780.00 千円	305,473.00 千円	465,069.00 千円				
市民一人あたりの事業費				58 円	424 円	645 円				
財源内訳			平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績			
	国・県支出金				407 千円	77,672 千円	175,991 千円			
	受益者負担金				千円	千円	千円			
	その他(市債)				千円	169,000 千円	214,100 千円			
一般財源				5,523 千円	24,851 千円	37,413 千円				

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	要望活動等		4,342 千円			
	バス活性化事業		4,872 千円			
	バス乗り継ぎ施設整備事業		418,190 千円			
	相模線複線化促進		100 千円			
活動実績 1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	要望活動の実施件数	件	5	5	5	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	8,356.0	61,094.6	93,013.8
活動実績 2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	ノンステップバスの導入補助金の交付件数	件	1	1	1	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	41,780.0	305,473.0	465,069.0
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	・要望活動等 横浜線における終電時間の繰下げや新型車両の導入されるなど、公共交通の利便性向上が図られた。 ・バス関連 バス停留所上屋・ベンチ各1箇所設置、ノンステップバス1台導入、田名バスターミナル整備工事を行い平成26年4月1日供用開始した。					
	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
成果実績	人口規模に対する公共交通の利用割合	%	56.7	57.5	-	
	ノンステップバスの導入率	%	14	17	18	
事業の沿革等	平成18年及び19年に旧津久井4町と合併し、市域が約90km ² から約330km ² まで拡大し、新たに鉄道駅が2駅、高速自動車国道が1路線加わるなど、交通体系に取り込むべき要素が増えるとともに、少子・高齢化の進展や環境負荷の軽減など、社会的な背景への対応が求められていることから公共交通の利便性の向上を図り、公共交通への利用転換を促進するもの。					
他市の状況	全国的な課題・取組みである。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	少子・高齢化、環境意識の高まりなど、社会情勢が変化するなか、市民の暮らしや地域経済活動などを支え、発展させるために必要な事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	要望活動や補助金により、公共交通の利便性が向上しており、市民生活に大きく貢献している。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	神奈川県内の他市町村や市議会・住民とともに公共交通事業者へ直接要望を行っており、効率である。また、補助の割合は適正である。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	市民生活を支える公共交通網を維持していくためには、市民や来訪者等の多くの人に利用されることが必要であり、公共交通への利用転換を促進するにあたっては、要望活動、ノンステップバスの導入等によって利用者の利便性・快適性の向上を図ることが有効かつ効率的である。					

事務事業シート

事業番号	24	所管課	都市整備課		課長名	藤田 知正	
事業名	自転車利用環境の整備						
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市					
	政策の基本方向	18 都市を支える交通基盤をつくります					
	施策名	43 公共交通を中心とする交通体系の確立					
事業開始年度	不明						
根拠法令等	相模原市自転車対策基本計画						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 警備会社、運送会社)						
	補助金(補助先:)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	自転車が生近で便利な乗り物として、通勤・通学・買い物など様々な目的で多くの人に利用され、そのニーズが高まっているなかで、自転車駐車場の整備・改修や駅周辺等の放置防止対策など、自転車を取り巻く環境づくりを進めることで、自転車利用者の利便性を高め、自転車の利用促進を図るもの。					
	対象 (誰・何を対象に)	自転車駐車場の整備や施設・設備の改修 放置自転車対策の強化					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		自転車駐車場	箇所	45	45	45	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>自転車駐車場の整備や施設・設備の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場における多様な駐車需要や地域特性を踏まえ、駐車場の整備を進めるとともに、様々な利用者が駐輪しやすいラック設備等への改修を実施するもの。 (平成23年度:相模大野駅西側自転車駐車場の整備) (平成24年度:谷口南口自転車駐車場の拡充及びラック改修) (平成25年度:相模原駅南口自転車駐車場のラック改修) <p>放置自転車対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺などにおける安全な歩行空間を確保するため、放置実態に合わせた放置禁止区域の指定や放置防止の指導・啓発、効果的な放置自転車等の移動など、放置自転車対策の強化を実施するもの。 (平成23年度:小田急相模原駅北口(暫定)無料自転車駐車場の整備) (平成24年度:小田急相模原駅、町田駅周辺に放置防止監視員を追加配備) (平成25年度:相模大野駅周辺に放置防止監視員を追加配備) 					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	281,916千円	294,458千円	342,977千円		
		従事者数	4.00人	4.00人	4.00人		
		概算人件費	28,680千円	27,160千円	27,320千円		
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	2人	2人	2人		
		概算人件費	6,000千円	6,360千円	5,765千円		
	人件費合計		34,680千円	33,520千円	33,085千円		
総事業費		316,596千円	327,978千円	376,062千円			
対象件数一件あたりの事業費		7,035.47千円	7,288.40千円	8,356.93千円			
市民一人あたりの事業費		440円	456円	522円			
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	国・県支出金		36,177千円	0千円	0千円		
	受益者負担金		153,415千円	227,440千円	264,742千円		
	その他(放置自転車等移動費用等)		11,220千円	10,447千円	7,696千円		
一般財源		81,104千円	56,571千円	70,539千円			

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	放置防止監視員等の配備		162,130 千円			
	自転車駐車場施設修繕		68,496 千円			
	自転車駐車場維持管理		81,320 千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	自転車駐車場の整備・施設設備改修		箇所	1	1	1
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	316,596.0	327,978.0	376,062.0
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	放置自転車の移動台数		台	9039	7353	5376
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円	35.0	44.6	70.0
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>自転車の利用ニーズに応じて新たな施設の整備等を行うほか、様々な利用者や多様な自転車に対応するより利用しやすい施設とするため、手軽に操作できる垂直2段式ラックの導入や、障害者・高齢者用の平置きスペースを確保するなど、施設・設備の改修を順次実施している。</p> <p>また、駅周辺などの歩行空間を確保するため、放置自転車対策を継続的に実施し、その結果、放置自転車の台数は年々減少している。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	放置自転車の台数(区域内)		台	1,017	991	880
	有料自転車駐車場利用率		%	101	94	94
事業の沿革等	<p>昭和55年から自転車駐車場を整備し、現在では有料駐車場が14か所、無料駐車場19か所、路上等駐車場の12か所を管理・運営している。また、平成元年から駅前周辺などの歩行空間を確保するため、放置自転車対策に取り組んでいる。さらに、相模大野駅と相模原駅において、レンタサイクルの実証実験を実施するなど、自転車の利用促進に向けた取り組みを継続的に実施している。</p>					
他市の状況	<p>放置自転車対策は他市においてもその対応に苦慮しており、全国自転車問題自治体連絡協議会も組織され、対応策の事例共有などを定例的に実施している。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	高齢化社会を向かえるなど、自転車の多様な駐車ニーズに応えるため、自転車駐車場の整備・改修が、今後も引き続き必要である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	自転車駐車場の整備・改修を行うことにより、多様化している駐車ニーズに応え、自転車を利用しやすい環境づくりを進め、自転車の利用促進を図っている。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	自転車駐車場の整備・改修については、代替の駐車スペースの確保や営業しながら整備・改修を実施する必要がある。					
評価の区分						
現状維持	<p>今後も、多様な駐車需要や地域特性等に配慮した自転車駐車場の整備・改修が必要であり、駅前周辺の放置自転車対策等の事業も合わせて実施しながら、自転車の利用促進に向けた環境づくりを進めていく必要がある。</p>					

事務事業シート

事業番号	25	所管課	建築指導課	課長名	井上 昌美	
事業名	既存住宅・建築物耐震化促進事業					
位置 おけ づける 画	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市				
	政策の基本方向	19 魅力ある景観やゆとりある住環境の形成を図ります				
	施策名	45 安全で快適な住環境の形成				
事業開始年度	平成17年度					
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、相模原市耐震改修促進計画					
実施方法	直接実施	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)				
	補助金(補助先: 市民)	その他()				
	その他()					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	「相模原市耐震改修促進計画」に基づき、旧耐震基準の住宅の所有者に対して防災対策の普及・啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことで、耐震化の促進を図ることにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを目的とする。				
	対象 (誰・何を対象に)	対象者: 建築物を所有し、現に居住する市民 対象建築物: 昭和56年5月31日以前に建築確認を取得し、建築した木造住宅及び分譲マンション				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		旧耐震基準の木造住宅及び分譲マンション	件	256	208	86
	事業内容 (手段・手法など)	(1)建築物耐震巡回相談 市内の公民館等に出向き、建築の専門家により耐震に関する相談に対応する。 (2)耐震診断等補助制度(木造住宅及び分譲マンション)				
		木造住宅	補助率	限度額	備 考	
		耐震診断	4/5	8万円	費用 12万円以上	
		耐震改修計画 (耐震)	1/2	3万円	費用 8万円以上(防火は耐震とセット)	
		(防火)	1/2	2万円	費用 4万円以上	
		耐震改修工事 (耐震)	1/2	80万円		
	(防火)	1/2	50万円			
	耐震改修工事(耐震) の高齢者世帯等割増		20万円	高齢者、障害者、要介護・要支援者、低所得者世帯		
	工事立会い	1/2	2万円	費用 8万円以上		
	融資制度		400万円	市内の金融機関からの融資		
	利子補給制度		2.2%			
	分譲マンション	補助率	限度額	備 考		
	耐震診断	1/2	3万円(1住戸当り)			
	耐震改修計画	2/3	5万円(1住戸当り)			
	耐震改修工事		費用の15.2%			
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	従事者数	4.00人	4.00人	4.00人
			概算人件費	28,680千円	27,160千円	27,320千円
		嘱託職員・臨時職員等	従事者数	0人	0人	0人
			概算人件費	千円	千円	千円
		人件費合計		28,680千円	27,160千円	27,320千円
		総事業費		111,414千円	132,463千円	96,457千円
		対象件数一件あたりの事業費		435.21千円	636.84千円	1,121.59千円
		市民一人あたりの事業費		155円	184円	134円
	財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
国・県支出金		37,484千円	42,271千円	34,695千円		
受益者負担金		0千円	0千円	0千円		
その他(預託金元金収入)		3,320千円	3,320千円	3,320千円		
一般財源		41,930千円	59,712千円	31,122千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	既存建築物等総合防災対策事業		876 千円			
	既存木造住宅耐震化促進事業		66,304 千円			
			千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	木造住宅耐震診断補助	件	119	190	61	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	936.3	697.2	1,581.3	
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	木造住宅耐震改修工事補助	件	69	81	60	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	1,614.7	1,635.3	1,607.6	
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	相模原市耐震改修促進計画においては、平成27年度までに住宅の耐震化率を90%までに高めることを目標に掲げているが、平成25年度末において約80%と推計しており、目標達成は厳しい状況となっている。平成27年度には、当該計画の目標の達成状況の検証を行うとともに、耐震化促進のための新たな方策などについての検討を行い、全面的な改定を行う。					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	耐震改修工事の実施 / 耐震診断の実施	%	58.0%	42.6%	98.4%	
事業の沿革等	<p>【沿革】</p> <p>平成17年度 木造住宅の耐震診断から耐震改修工事まで一貫した補助制度創設</p> <p>平成18年度 分譲マンションの耐震診断補助制度創設</p> <p>平成19年度 分譲マンションの耐震改修工事等の補助制度創設</p> <p>平成20年度 相模原市耐震改修促進計画の策定</p> <p>平成21年度 耐震診断費用、耐震改修工事費用補助金の増額などの制度拡充</p> <p>平成25年度 法改正に伴い、相模原市耐震改修促進計画の一部を改定</p>					
他市の状況	<p>県内政令指定都市の事例</p> <p>住宅の耐震化率(推計値)</p> <p>横浜市86% 川崎市86.5%</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	住宅などの建築物の耐震化の促進を図ることにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを目的としていることから、公益性及び必需性の高い事業である。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	耐震性に課題のある旧耐震基準の住宅などの建築物に対して、耐震診断から耐震改修工事までの一貫した補助制度により、耐震化の促進を図っていることから、災害に強い安全・安心のまちづくりに大きく貢献している。				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
B	経年による意識の低下等から補助申請の実績が落ち込んでいるため、更なる普及啓発に努めるだけでなく、補助制度の改善を行うなど、より実効性のある制度とする必要がある					
評価の区分	(評価に関する説明)					
改善	アンケート調査の結果、資金的な問題が耐震化の進まない最も大きな要因となっている。そのため、木造住宅及び分譲マンションの耐震診断等に関する補助制度について、市民がより耐震化に取り組みやすく、また、実効性のあるものへの改定を検討する必要がある。					

事務事業シート

事業番号		26	所管課	住宅課	課長名	奈良田 優		
事業名		民間住宅施策の推進						
位置 お合 つけ ける 画	基本目標	活力にあふれ多様な交流が生まれる広域交流拠点都市						
	政策の基本方向	19 魅力ある景観やゆとりある住環境の形成を図ります						
	施策名	45 安全で快適な住環境の形成						
事業開始年度		平成23年度						
根拠法令等		相模原市住宅リフォーム助成制度要綱、相模原市住まいのエコ・バリアフリー改修費補助金交付要綱						
実施方法		直接実施 業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) 補助金(補助先:) その他()						
事業 概要	目的 (何のために)	個人住宅の改修費の一部を助成することにより、市民の消費を促し、地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム助成制度など民間住宅施策を推進する。						
	対象 (誰・何を対象に)	【住宅リフォーム助成事業】(平成23・24年度実施) 市民が市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する。 【住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業】(平成25年度から実施) 市民が市内の施工業者を利用して個人住宅の省エネルギー改修やバリアフリー改修などを行う場合に、その経費の一部を助成する。						
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数		
		申請件数	件	2,272	1,648	320		
	事業内容 (手段・手法など)	【住宅リフォーム助成事業】(平成23・24年度実施) 市民が市内に所有し居住する住宅について、市内の施工業者を利用して10万円以上の助成対象工事を行う場合に、一律5万円を助成する。 助成件数は各年度600件で、6期に分けて募集を受け付け、各期100件の助成を抽選により決定する。 【住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業】(平成25年度から実施) 市民が市内に所有し居住する住宅について、市内の施工業者を利用して20万円以上の省エネルギー改修やバリアフリー改修工事を行う場合に、その経費の10分の1を10万円を限度として助成する。 2期に分けて募集を受け付け、予算の範囲内において先着順により助成を決定する。						
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
	人 件 費	正規職員	従事者数	29,550 千円	29,700 千円	24,913 千円		
			概算人件費	0.80 人	0.80 人	0.80 人		
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	5,736 千円	5,432 千円	5,464 千円		
	概算人件費		人	人	人			
	人件費 合計		千円	千円	千円			
	総事業費		5,736 千円	5,432 千円	5,464 千円			
対象件数一件あたりの事業費		35,286 千円	35,132 千円	30,377 千円				
市民一人あたりの事業費		15.53 千円	21.32 千円	94.93 千円				
市民一人あたりの事業費		49 円	49 円	42 円				
財源内訳	事業費(直接経費)		平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	受益者負担金		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他()		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		29,550 千円		29,700 千円		24,913 千円		

平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目	金額
	施設使用料	12 千円
補助金	24,901 千円	
	千円	
	千円	

活動実績 1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	助成件数	件	591	594	309
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	59.7	59.1	98.3
活動実績 2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円			

事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	各年度とも居住環境の向上及び地域経済の活性化という事業目標に対して一定の成果を上げることができている。なお、住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業については、平成25年度から3年間の補助事業としていることから、事業実績を踏まえながら申請手続きの簡素化や、事業の周知に努めてまいりたい。
---	---

成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	工事費総合計	千円	237,932	271,407	293,688

事業の沿革等	第7次緊急経済対策の一環として、平成23年から2年間「住宅リフォーム助成事業」を実施。平成25年度から居住環境の向上を主目的とした「住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業」を実施。
--------	---

他市の状況	・札幌市(住宅エコリフォーム補助制度) ・北九州市(住まい向上リフォーム促進事業) ・新潟市(健幸すまいるリフォーム支援事業)
-------	--

事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]	A	市住宅基本計画に掲げる個人住宅の改修に関する施策における省エネルギー対策及びバリアフリー対策の一環として、地球にやさしい潤いのある住まい・まちづくりや、誰もが安心して住み続けられる住まい・まちづくりをめざすため、継続して取り組んでいく必要がある。
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]	A	居住環境の向上及び地域経済の活性化という事業目標に対して、補助実績や成果実績から一定の成果が上がっていると言える。
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]	B	事業の実施にあたっては、広報さがみはらや市ホームページへの掲載、各まちづくりセンター等ヘリーフレットを配架するなど周知に努めているほか、募集時期を複数回に分けるなど、利用しやすいよう配慮しているが、事業開始から間もないこともあり、十分に事業が知れ渡っているとは言えず、引き続き周知を図る必要がある。
	評価の区分	(評価に関する説明)	

現状維持	平成23年度に創設した住宅リフォーム助成事業は、緊急経済対策として、実施時期を2年間に限定し、地域経済の活性化や居住環境の向上を目的に実施した。平成24年度の工事費総額は約2億4千万円、また、経済波及効果は約3億4千万円と推計され、地域経済の活性化に一定の効果があったものと言えることから、計画通り2年間で終了とした。 しかしながら、住宅の長寿命化への支援や良質なストックの形成など居住環境の向上については、継続して取り組んでいく必要があるため、住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業により、民間住宅施策を推進していく。
------	--

事務事業シート

事業番号	27	所管課	緑区役所地域振興課	課長名	水野 克己	
事業名	区の魅力づくり事業【緑区】					
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	市民とともに創る自立分権都市				
	政策の基本方向	21 個性豊かな地域コミュニティをつくります				
	施策名	47 分権型のまちづくりの推進				
事業開始年度	平成22年度					
根拠法令等						
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 緑区魅力づくり事業実行委員会)					
	補助金(補助先:)					
	その他()					
事業概要	目的 (何のために)	区民どうしの一体感をはぐみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施する。				
	対象 (誰・何を対象に)	区民を中心に、イベントなどを通じた魅力発信を行うとともに、ホームページなどにより区内外への情報発信を実施している。				
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数
		緑区民	人	177,179	177,095	176,522
	事業内容 (手段・手法など)	(1)区民交流プロジェクト ウォーキングマイレージ 橋本七夕まつりへの出展 「緑区大会」(村芝居フェスタ)の開催 (2)魅力再発見プロジェクト ショートフィルムフェスティバル みんなで自由研究お・た・く(おもしろ・たのしく・区を知ろう)大賞 水源地魅力再発見・三太物語伝承事業 (3)情報発信プロジェクト 緑区イメージキャラクター「ミウル」を活用した魅力発信 ホームページの開設 各地区で開催されるイベントにおけるPR (4)広域連携プロジェクト 近隣市町村等との連携による魅力発信(「八王子いちよう祭り」での緑区PR) (5)フォーラムの開催				
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	人件費	正規職員	6,620 千円	6,739 千円	6,263 千円	
		従事者数	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		概算人件費	14,340 千円	13,580 千円	13,660 千円	
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	人	人	人	
		概算人件費	千円	千円	千円	
	人件費 合計		14,340 千円	13,580 千円	13,660 千円	
総事業費		20,960 千円	20,319 千円	19,923 千円		
対象件数一件あたりの事業費		0.12 千円	0.11 千円	0.11 千円		
市民一人あたりの事業費		29 円	28 円	28 円		
財源内訳			平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国・県支出金		千円	千円	千円	
	受益者負担金		千円	千円	千円	
	その他(繰入金)		千円	千円	50 千円	
一般財源		6,620 千円	6,739 千円	6,213 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	報償費(フォーラム講師謝礼・出演謝礼)		24 千円			
	需用費(消耗品費・フォーラム賄・フォーラムチラシ等印刷)		264 千円			
	委託料(魅力づくり事業委託料・フォーラム看板作成委託料)		5,908 千円			
	使用料及び賃借料(フォーラム会場使用料)		67 千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	魅力づくり事業の事業数	事業	12	14	15	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	1,746.7	1,451.4	1,328.2
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>緑区ならではの地域資源である「村芝居」をテーマにした「緑区村芝居フェスタ」事業や、水源地が育んだ「三太物語」のうち映画「花荻先生と三太」のデジタル化を行うとともに上映会を通じ、区民交流の促進や地域の魅力の再発見につなげることができた。</p> <p>区民等によるサポーターを募集し、区のイメージキャラクター「ミウル」を活用したさまざまな活動に対し、係わる機会を設けることによって、広い年代層を取り込んだ区への愛着意識の醸成を図ることができた。さらなる区への愛着意識の醸成を図るとともに、区民自らがまちづくりに関わりやすい事業展開を検討していく。</p>					
	成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	SNS登録者数	人	180	1,500	2,649	
	ショートフィルムフェスティバル応募作品数	点	19	24	24	
事業の沿革等	<p>緑区内の住民相互が交流する機会を提供するとともに、区民が緑区の魅力を再発見し、継続的な魅力の発信ができるような環境づくりに努め、自分たちの区を誇りと思う心と連帯感の醸成のため、4つのプロジェクトを展開した。</p>					
他市の状況	<p>他の政令市においても、地域の状況に応じ、区の魅力を高めるため工夫を凝らした取り組みが実施されている。</p>					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	<p>緑区は合併した地域を含む区域であり、各地域の個性や特徴を生かしたまちづくりを進めるうえでもまずは区という単位を意識しながら、新たなまちづくりに取り組むことが大切である。</p> <p>そうしたことから、区民どうしの一体感をはぐみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、継続が必要である。</p>				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>自治会、商店会、商工会、観光協会、青年会議所を構成員とする実行委員会により企画立案しており、地域、商業、観光団体との密接な連携を図りながら事業が実施でき、区民との協働によるまちづくりを推進する役割を果たした。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	<p>区のイメージキャラクター「ミウル」を活用した区の魅力発信等を行うにあたり、区民等のサポーターを募ることによる人件費の削減、企業からの協賛金により事業費の削減を図っている。</p>					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	<p>緑区は、合併した津久井地域を含む区域であり、他区に比べ、区の一体感の醸成が必要である。</p> <p>本事業を通じて、区民どうしの一体感をはぐみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、自治会、観光協会、商工会等関係団体との連携により、区独自の魅力を再発見し、多様な魅力を区内外に情報発信するなど、さらなる区の魅力づくりが必要である。</p>					

事務事業シート

事業番号	28	所管課	南区役所地域振興課		課長名	中野 繁	
事業名	区の魅力づくり事業[南区]						
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	市民とともに創る自立分権都市					
	政策の基本方向	21 個性豊かな地域コミュニティをつくります					
	施策名	47 分権型のまちづくりの推進					
事業開始年度	平成22年度						
根拠法令等	なし						
実施方法	直接実施						
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	補助金(補助先:)						
	その他()						
事業概要	目的 (何のために)	区民どうしの一体感をはぐみながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施する。					
	対象 (誰・何を対象に)	区民を対象に、イベント(南区イチ押し写真、南区親子ウォークラリー大会など)や、区の魅力情報を発信する事業(南区ガイドマップや南区インフォメーションBOXでの展示等)を実施している。					
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数	
		南区民	人	275,002	275,315	276,329	
	事業内容 (手段・手法など)	<p>区独自の魅力を再発見し、新たな魅力を区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施している。</p> <p>(主な事業例)</p> <p>「南区私のイチ押し写真」・・・区民等から応募があった写真を、区内の大規模小売店舗や公共施設に展示し、訪れた皆さんにご覧いただくことにより、南区のさまざまな魅力を共有する機会とした。</p> <p>南区親子ウォークラリー大会・・・親子でウォーキングしながら、南区の歴史や魅力を再発見することを目的としたウォークラリー大会を実施した。</p> <p>石井彰JAZZコンサート・・・南区在住のジャズピアニスト石井彰さんをお迎えし、ジャズ演奏とともに、南区の魅力について語るコンサートを行った。</p> <p>「南区インフォメーションBOX」の企画・運営・・・南区の魅力や情報を発信するため、ポーノ相模大野内にあるショーウィンドウ展示スペース「南区インフォメーションBOX」を活用し、南区の概要・各イベントの紹介、女子美術大学の学生企画展等の展示を実施した。</p> <p>南区ガイドマップの作成・・・区の魅力情報を掲載した平成26年4月改訂版の南区ガイドマップを作成し、転入者等に配布をした。</p>					
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	人件費	正規職員	5,899 千円	4,283 千円	4,989 千円		
		従事者数	1.30 人	1.30 人	1.30 人		
		概算人件費	9,321 千円	8,827 千円	8,879 千円		
	人件費	嘱託職員・臨時職員等	0 人	0 人	0 人		
		従事者数	0 千円	0 千円	0 千円		
		概算人件費	0 千円	0 千円	0 千円		
人件費 合計		9,321 千円	8,827 千円	8,879 千円			
総事業費		15,220 千円	13,110 千円	13,868 千円			
対象件数一件あたりの事業費		0.06 千円	0.05 千円	0.05 千円			
市民一人あたりの事業費		21 円	18 円	19 円			
財源内訳	平成23年度実績		平成24年度実績	平成25年度実績			
	国・県支出金		千円	千円			
	受益者負担金		千円	千円			
	その他()		千円	15 千円			
	一般財源		5,899 千円	4,283 千円	4,974 千円		

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	「南区インフォメーションBOX」での展示(企画運営・映像制作委託)		1,216 千円			
	南区ガイドマップの作成(地図データ作成委託・印刷費(35,000部))		1,239 千円			
	石井彰JAZZコンサート		471 千円			
	南区イチ押し写真展		130 千円			
活動実績1	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	事業実施数	件	8	9	11	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	1,902.5	1,456.7	1,260.7
活動実績2	活動指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	南区インフォメーションBOXでの区の魅力や特色の情報発信(平成25年度8回の入替え展示を実施)や、区民や区にゆかりのある著名人・NPO・大学等との連携・協働事業の実施により、区民意識の醸成が図れた。今後も、市民協働の観点から区内民間団体等と連携をしながら、更なる協働事業の充実を図りたい。					
成果実績	成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	ウォーキング事業の参加者数	人	71	150	145	
	「南区イチ押し写真」の応募作品数	点		47	53	
	区にゆかりのある著名人による催しの来場者数	人	280	240	386	
事業の沿革等	平成22年度に区制を施行したことに伴い、区の魅力づくり事業を開始した。初年度(平成22年度)は、区のガイドマップの作成やシンボルマーク・カラー制定にかかるワークショップ等を行った。平成23年度には、区のシンボルマーク・カラーを制定するとともに、市民文化財団と連携した南区ゆかりの著名人による講演会等を実施した。平成24年度には、区の魅力再発見を目的とした「南区私のイチ押し写真」や「南区親子ウォークラリー大会」等の新規事業を展開したほか、ポーノ相模大野内の展示スペース「南区インフォメーションBOX」を開設した。					
他市の状況	他の政令市においても、地域の状況に応じ、区の魅力を高めるため工夫を凝らした取り組みが実施されている。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	平成22年度の区制施行と同時に区の魅力づくり事業が開始されているが、さらに区民意識の醸成を図るため、今後も継続して実施する必要がある。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	南区ガイドマップの配布や南区インフォメーションBOXでの展示により、区民等に区の魅力や情報を効果的に発信しているほか、南区親子ウォークラリー大会(参加者:42組145名)や南区イチ押し写真展(応募作品数:28名から53点)の実施により、区の魅力を再発見する機会を設けられている。また、区の特性を活かした区内民間団体等との協働事業(NPO相模原こもれび主催の「木もれびの森であそぼう!」や公園フェアへの出展事業)の実施により、南区の特性を活かした協働によるまちづくりの推進に寄与している。				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]					
A	市民文化財団や区内大学生、NPO等と連携・協力により事業(石井彰JAZZコンサート・南区インフォメーションBOXでの展示等)を実施できたことで、事業実績(成果)に対して事業費は適正なものとなっている。					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	本事業の実施を通して区の魅力再発見や区民意識の醸成が図られており、多数の区民参加が得られている。今後も更に若者などの年齢層などの区民参加を進めていくため、新たな事業展開を図っていく。また、これまでもNPO、市民文化財団、大学など区内民間団体等と連携し、事業を実施しており、協働事業の推進に努めてきたが、さらに民間団体との連携を深め、協働事業の一層の推進を図っていく。					

事務事業シート

事業番号	29	所管課	広聴広報課		課長名	相澤 博		
事業名	広聴事業							
位置づけ に お け る 画 面	基本目標	市民とともに創る自立分権都市						
	政策の基本方向	22 行政サービスの質の向上を図ります						
	施策名	50 市民と行政のコミュニケーションの充実						
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令等	相模原市広報広聴規則							
実施方法	直接実施							
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)							
	補助金(補助先:)							
	その他()							
事業概要	目的 (何のために)	市民による提案・要望を幅広く聴取し、寄せられた意見を整理・集約して、市営運営の参考とするとともに、各種施策に反映させることにより、市民満足度を向上させる。						
	対象 (誰・何を対象に)	市民、団体						
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数		
		市民	人	719,412	719,709	720,570		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○市政を語る会(学校訪問事業・施設訪問事業) ○市政に関する世論調査 ○市政モニター、ジュニア・市政モニター ○市民の声システムの導入 ○コールセンター「相模原版CRM(市民の声からの活動改善モデル)」の推進 						
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	1,818 千円	1,618 千円	11,439 千円		
			概算人件費	5.00 人	5.00 人	5.00 人		
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	35,850 千円	33,950 千円	34,150 千円		
	概算人件費		人	人	人			
	人件費 合計		千円	千円	千円			
	総事業費		35,850 千円	33,950 千円	34,150 千円			
総事業費		37,668 千円	35,568 千円	45,589 千円				
対象件数一件あたりの事業費		0.05 千円	0.05 千円	0.06 千円				
市民一人あたりの事業費		52 円	49 円	63 円				
財源内訳	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円			
		受益者負担金	千円	千円	千円			
		その他()	千円	千円	千円			
一般財源		1,818 千円	1,618 千円	11,439 千円				

		項目		金額		
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	市民の声システム		10,091 千円			
	市政モニター		240 千円			
	市政世論調査		1,108 千円			
			千円			
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	陳情・要望、私の提案の受付件数		件	3,170	2,444	2,223
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	11.9	14.6	20.5
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円			
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<p>・市民から寄せられた意見等の庁内共有と回答の迅速化、より一層の施策や事業への反映を図るため、「市民の声システム」を構築した。今後は、「市民の声システム」の運用により、受付から回答までの時間短縮を図るとともに、より効果的な施策への反映が図られるよう積極的に取り組む。</p> <p>・次世代を担う中学生、高校生が市政に対して、自らの考えを持ち、意見を述べる機会を提供するため、「ジュニア・市政モニター制度」を試行した。平成26年度からは、市内の市立中学校及び県立高等学校の全校で「ジュニア・市政モニター制度」を実施する。</p>					
成果実績	成果指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	ジュニア・市政モニター		人	-	-	109
	市政に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合		%	75.9	76.9	75.1
事業の沿革等	<p>H25. 3 本市の広聴活動の指針となる「相模原市広聴ハンドブック」を策定</p> <p>H25.11 国等が支援する「2013 CRMベストプラクティス賞」受賞</p> <p>H26. 3 「ジュニア・市政モニター制度」の試行</p> <p>H26. 4 「市民の声システム」の運用開始</p> <p>「ジュニア・市政モニター制度」の実施</p>					
他市の状況	政令指定都市20市中16市が「市民の声システム」を導入している。					
事業所管課による事業の評価	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
	A	市民が市政に意見を言うことができる機会や手段を整えることで、市民とのコミュニケーションの活性化が図られるため、必要性は高い。				
	有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
	A	<p>・中高生を含めた幅広い年代層から意見を聴く機会を設けるとともに、いただいた意見を業務改善や施策への反映に繋げ、公表していくことで、市民満足度の向上が図られる。併せて、市民の声システムを導入したことで、市民全体の関心事を把握できるようになり、施策立案や予算編成にも役立てられることとなる。</p> <p>・市民の声に沿った施策の立案になることで、市民の市政に対する関心度も向上することも想定される。</p>				
効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
A	<p>・市民の声システムを導入することで、案件の進捗管理が可視化されるため、複数の目で案件の状態を確認することが可能となり、回答の遅延が防止される。</p> <p>・メールで寄せられる市民の声は、自動的にシステムへ取り込まれるため、手入力する手間が省かれることから、回答の迅速化が図られる。</p>					
評価の区分	(評価に関する説明)					
現状維持	<p>多様化する市民ニーズに的確に対応するため、本事業の必要性・有効性はますます高くなっており、今後も継続的な事業展開が必要である。</p> <p>今後は、市民の声システムを活用することにより幅広い年代からの意見等について、より効果的な施策への反映と対応の迅速化を図ることが課題である。</p>					

事務事業シート

事業番号	30	所管課	広聴広報課		課長名	相澤 博		
事業名	広報事業							
位置づけ に お け る 画 像 の 計 画	基本目標	市民とともに創る自立分権都市						
	政策の基本方向	22 行政サービスの質の向上を図ります						
	施策名	50 市民と行政のコミュニケーションの充実						
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令等	相模原市広報広聴規則							
実施方法	直接実施							
	業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 文化工房、リフコム、フューチャーイン)							
	補助金(補助先:)							
	その他()							
事業概要	目的 (何のために)	広報紙をはじめ、ホームページ、テレビ・ラジオなどの多様な媒体を活用した情報発信力の強化を図り、市民への迅速かつ効果的な情報提供により市民と行政のコミュニケーションの充実を図る。						
	対象 (誰・何を対象に)	市民を対象に市政情報等を発信						
	対象件数	対象名	単位	H23年度対象数	H24年度対象数	H25年度対象数		
		市民	人	719,412	719,709	720,570		
	事業内容 (手段・手法など)	広報さがみはらの発行 ラジオ・テレビ・新聞を活用した情報発信 ホームページによる情報発信						
コスト	事業費(直接経費)		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	人件費	正規職員	従事者数	179,000 千円	193,640 千円	196,214 千円		
			概算人件費	13.00 人	12.00 人	12.00 人		
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	93,210 千円	81,480 千円	81,960 千円		
	概算人件費		人	人	人			
	人件費 合計		千円	千円	千円			
	総事業費		93,210 千円	81,480 千円	81,960 千円			
対象件数一件あたりの事業費		272,210 千円	275,120 千円	278,174 千円				
市民一人あたりの事業費		0.38 千円	0.38 千円	0.39 千円				
市民一人あたりの事業費		378 円	382 円	386 円				
財源内訳	国・県支出金		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
	受益者負担金		4,324 千円	4,194 千円	4,069 千円			
	その他(広告掲載料)		千円	千円	千円			
	一般財源		14,765 千円	14,140 千円	14,836 千円			
一般財源		159,911 千円	175,306 千円	177,309 千円				

		項目		金額			
平成25年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	広報さがみはら		148,209 千円				
	ラジオ・テレビ広報		11,438 千円				
	インターネット広報		27,261 千円				
			千円				
活動実績1	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
	広報さがみはら発行部数		部	5,858,000	5,836,640	5,883,335	
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)		千円	0.0	0.0	0.0	
活動実績2	活動指標名		単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績	
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)		千円				
事業の成果 (現状の成果及び今後どのようになりたいか、定量的な評価で示す)	<p>・市民に対する情報発信の中心的な媒体である広報さがみはらを発行するとともに、その編集に当たり民間活力を導入し、より魅力的な広報紙を編集・発行することができた。また、民間活力の導入により、広報紙編集に係る正規職員数の削減及び有料広告の募集・掲載事務の効率化、広告収入の安定化を実現することができた。</p> <p>・ホームページによる情報発信のメリットである即応性を生かすよう、迅速に更新作業を行い、市民が現に必要とする情報の発信に努めるとともに、必要な情報を簡易に探すことができ、誰もが見やすくわかりやすくなるよう、ホームページを刷新した。今後は、次世代を含むより多くの市民にとって、より使いやすいものとなるよう、スマートフォン版や子どもを対象とした特設ページの開設などに積極的に取り組む。</p>						
	成果実績		成果指標名	単位	H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		広報紙編集に係る正規職員数	人	6	5	5	
		有料広告掲載に係る財源確保	千円		13,980	14,677	
事業の沿革等		<p>・広報さがみはら第1号発行(昭和24年4月25日号)。平成25年8月、広報さがみはらのリニューアルを実施した。</p> <p>・ホームページ開設(平成9年8月1日)。平成21年3月にリニューアルを行い、FAQページを公開。平成26年4月、市ホームページを刷新した。</p>					
他市の状況							
事業所管課による事業の評価	評価の視点	必要性の評価 [A:必要である B:必要性に課題がある C:必要でない]					
		A	市政情報等を発信する中心的な事業として、必要不可欠である。				
		有効性の評価 [A:有効である B:有効性を高める余地がある C:有効でない]					
		A	<p>・広報紙は、新聞購読全世帯や公共施設及び一部のコンビニエンスストア等へ配架しており、購読者も多く、アンケート結果等においても市政情報を得る媒体で多くの割合を占めている。ラジオ・テレビ及び新聞を活用した情報発信は、市内外及び不特定多数の視聴者等へ市政情報等を発信することができる。ホームページは市政情報を即座に提供することができる。</p> <p>以上の観点から非常に有効である。</p>				
	効率性の評価 [A:効率である B:効率性を高める余地がある C:効率でない]						
	A	<p>・民間ノウハウを活用した広報紙編集を行うことにより、魅力的な紙面の作成が可能となり、かつ正規職員の削減及び正規職員の負担軽減(企画と校正作業のみを行うのみ)が可能となった。</p> <p>・ホームページリニューアル後、検索システムを強化したことにより、必要な情報を探すことが容易となり、結果として、業務担当課への問い合わせ件数の減少が見込まれる。</p>					
評価の区分		(評価に関する説明)					
現状維持		<p>市政情報等を幅広く市民に発信する事業として、必要性及び有効性は、高いものであり、今後も継続的な事業展開が必要である。また、民間活力の導入により行政コストを削減することで、効率性も高いものとなっている。スマートフォンの普及に合わせ、スマートフォンによる閲覧環境を整備することが課題となっている。</p>					